

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護支援専門員研修のオンライン化に  
関する調査研究事業

報告書

令和5年3月

株式会社 日本総合研究所



# 目次

---

---

1. 本調査研究の概要 .....	1
1.1. 本調査研究の背景・目的 .....	1
1.2. 本調査研究の進め方・実施事項 .....	2
1.3. オンライン化に関する事業等の実施状況 .....	4
2. オンライン研修環境の利用状況に関するアンケート調査の実施 .....	5
2.1. アンケート調査の概要 .....	5
2.2. アンケート調査の主な結果 .....	6
3. 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施 .....	9
3.1. アンケート調査の概要 .....	9
3.2. アンケート調査の主な結果 .....	10
3.3. アンケート調査結果のまとめ .....	20
4. 都道府県、実施機関ヒアリング調査の実施 .....	21
4.1. ヒアリング調査の対象 .....	21
4.2. ヒアリング調査項目 .....	22
4.3. ヒアリング調査の主な結果 .....	22
4.4. ヒアリング調査結果のまとめ .....	30
5. 全国介護支援専門員研修向上会議の開催 .....	32
5.1. 開催概要 .....	32
5.2. プログラム .....	32
5.3. 申込実績 .....	33
6. 介護支援専門員研修オンライン実施の手引きの見直し案の作成 .....	34
6.1. 現行の手引きの概要 .....	34
6.2. 手引きの見直しの方向性 .....	36
6.3. 見直し案の具体的な内容 .....	37
7. 検討委員会における議論 .....	39
8. 今後の課題 .....	40

## 【別冊資料】

- ・介護支援専門員研修オンライン実施の手引き 令和4年度版【検討案】
- ・別紙1. 独自コンテンツの制作方法と工夫【検討案】
- ・別紙2. 著作権の取り扱い【検討案】
- ・別紙3. 講師・ファシリテーター向けガイド【検討案】

## 1. 本調査研究の概要

### 1.1. 本調査研究の背景・目的

令和 2 年度以降、厚生労働省において介護支援専門員の在宅等での研修受講促進のため、介護支援専門員の法定研修に関して、オンライン研修に係る通信教材の作成やオンラインで受講環境の構築が進められている。令和 4 年度までは厚生労働省が費用負担し、全国の都道府県及び研修実施機関、受講者が利用できる環境が提供されているが、令和 5 年度以降は各都道府県での運用へと移行していくことが計画されている。

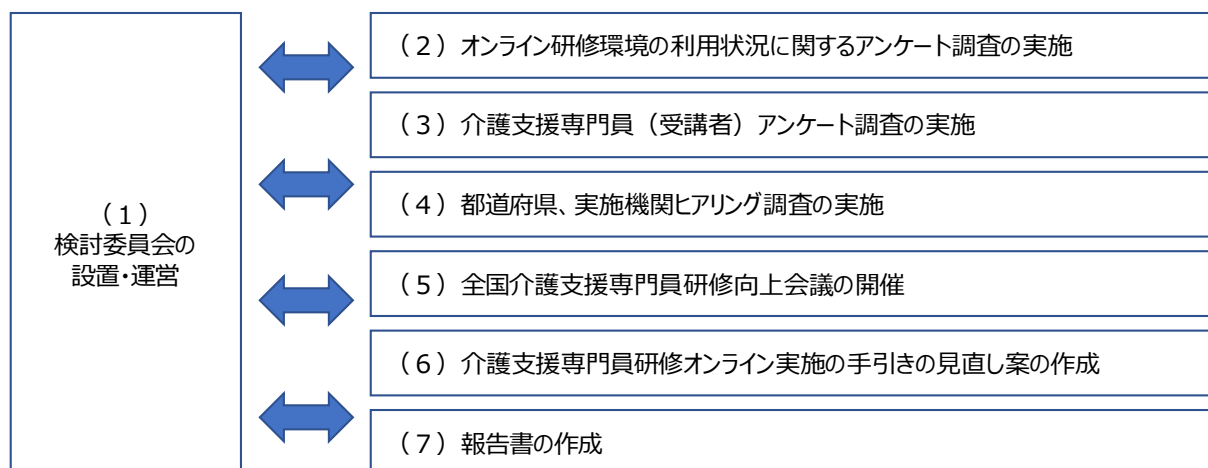
研修のオンライン化を実践する都道府県・研修実施機関は増加傾向にあり、受講者の受講負担の軽減等の効果が確認されており、オンライン化の推進については一定の成果が得られていると考えられる。一方、令和 5 年度以降の円滑な移行の実現のためには実態を踏まえた準備等が必要である。また、国が構築した環境以外も含めて、オンライン研修環境の利用が一層促進されるような検討、周知等を行うことが必要であると考えられる。加えて、介護支援専門員の法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正が行われる予定であり、これらの内容への対応も必要となるところである。

上記の背景を踏まえ、本調査研究事業では、現状のオンライン研修環境の利用状況、先行利用事例の把握、一層のオンライン化の普及促進、効果的な運用のあり方等を整理することを目的として、各種調査、検討を実施した。なお、令和 3 年度までは、主に国が提供するオンライン研修環境の普及を中心に検討がなされてきたが、本調査研究事業では国のオンライン研修環境以外を含めて調査の対象とした。

## 1.2. 本調査研究の進め方・実施事項

本調査研究では図表 1 のとおり、有識者等からなる検討委員会を設置し、調査の進め方や成果物等について意見を得ながら進めた。

図表 1 本調査研究の進め方・実施事項



### (1) 検討委員会の設置・運営

本調査研究を効果的に推進するため、有識者等からなる検討委員会を設置・運営した。委員構成は図表 2 に示すとおりである。検討委員会は計 3 回実施し、各回の主な議題は図表 3 に示すとおりである。

図表 2 委員構成（50 音順・敬称略）

氏名	所属先・役職名
石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授
小池 雅浩	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課 課長代理(ケアマネジメント支援担当)
梅川 温子	新潟県高齢福祉保健課 介護人材確保係 主任
○遠藤 征也	一般財団法人長寿社会開発センター 事務局長
高田 陽介	武蔵野市 健康福祉部 高齢者者支援課 介護保険係長
中澤 伸	社会福祉法人川崎聖風福祉会 事業推進部長
能本 守康	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事

※ ○印:委員長

<オブザーバー>

- ・ 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

図表 3 委員会各回における主な議題

回	実施日	主な議題
第1回	令和4年 11月11日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本事業の概要および主な論点等の確認</li><li>・ アンケート調査およびヒアリング調査の実施方針の検討</li></ul>
第2回	令和5年 2月20日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護支援専門員(受講者)調査結果の概要等についての報告</li><li>・ 都道府県・実施機関ヒアリングの進捗状況についての報告</li><li>・ 本事業の成果物の方向性についての確認・検討</li></ul>
第3回	令和5年 3月14日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本事業の成果物について確認・検討</li></ul>

## (2) オンライン研修環境の利用状況に関するアンケート調査の実施

令和4年度時点における、各都道府県・研修実施機関での厚生労働省が提供するオンライン研修環境の利用状況、今後の利用意向、令和5年度以降の利用予定、工夫している点・認識している課題等についてアンケート調査の集計・分析を行った。なお、調査実査は本事業のオブザーバーである厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課が実施し、その調査結果データの共有を受けた。

## (3) 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施

法定研修のオンライン化に対する介護支援専門員(受講者)側の効果認識やニーズ等を把握することを目的として介護支援専門員(受講者)を対象としたアンケート調査を実施した。

## (4) 都道府県、実施機関ヒアリング調査の実施

現状のオンライン研修の運用パターン、工夫、課題、今後必要な支援等について確認し、今後のオンライン環境の指針や方策を検討することを目的として、都道府県、実施機関へのヒアリング調査を実施した。

## (5) 全国介護支援専門員研修向上会議の開催

国・都道府県・市町村等が一体となって、課題の共有や好事例の横展開を行い、研修の質を全国的に底上げする観点から、全国介護支援専門員研修向上会議を開催した。なお、本会議は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」と合同で実施した。

## (6) 介護支援専門員研修オンライン実施の手引きの見直し案の作成

上記のアンケート調査及びヒアリング調査の結果や検討委員会での議論等を踏まえ、令和5年度以降の都道府県へのオンライン研修環境の運用の円滑な移行に向け、介護支援専門員研修オンライン実施の手引きの見直し案を作成した。

## (7) 報告書の作成

一連の調査研究の内容・結果について、本報告書に取りまとめた。

### 1.3. オンライン化に関する事業等の実施状況

令和元年12月の「介護保険制度の見直しに関する意見」において、「ケアマネジメントの質の向上に向けた取組を一層進めることが必要である。適切な修了評価やICT等を活用した受講環境の整備など、研修の充実や受講者の負担軽減等が重要である。」ととりまとめられた。令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大により介護支援専門員の集合研修の実施が困難な状況等も勘案して、厚生労働省が中心となり、自宅あるいは勤務先から(あるいは少人数の分散拠点から)オンラインで受講できるような研修実施環境(受講者管理、座学受講、演習受講)の整備と通信教材等の開発・配布等の支援、各都道府県・研修実施機関向けの情報提供などを実施してきた。

各年度のオンライン化に関する事業等の概要は以下の通り。

図表 4 各年度のオンライン化に関する事業等の概要

年度	事業名	実施事項
令和 2年度	介護支援専門員研修等オンライン化等普及事業(厚生労働省委託事業)	オンライン研修環境の構築・保守・運用
	介護支援専門員研修等オンライン化に係る教材作成事業(厚生労働省委託事業)	通信教材企画、管理、都道府県・研修実施団体の支援
令和 3年度	介護支援専門員研修オンライン化等運用事業(厚生労働省委託事業)	オンライン研修環境の構築・保守・運用、通信教材企画・管理、都道府県・研修実施団体の支援
令和 4年度	介護支援専門員研修オンライン化等運用事業(厚生労働省委託事業)	オンライン研修環境の構築・保守・運用、通信教材企画・管理、都道府県・研修実施団体の支援
	介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業(本事業)	国のオンライン研修環境以外を含めた普及促進・効果的運用に向けた検討・取りまとめ

## 2. オンライン研修環境の利用状況に関するアンケート調査の実施

令和 4 年度時点における、各都道府県・研修実施機関での厚生労働省が提供するオンライン研修環境の利用状況、今後の利用意向、令和 5 年度以降の利用予定、工夫している点・認識している課題等についてアンケート調査を実施した。なお、調査実査は本事業のオブザーバーである厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課が実施し、その調査結果データの共有を受けた。

本章では、その概要を示す。

### 2.1. アンケート調査の概要

調査の概要は以下のとおり。

調査対象	都道府県(介護支援専門員法定研修所管部)
調査方法	電子媒体の調査票(MS-Excel)を電子メールで配布・回収
調査期間	2022年6月2日～2022年6月17日
送付件数	47件
回収件数	47件(回収率:100.0%)
主な調査項目	国のオンライン研修環境の利用状況 独自教材の登録機能の活用状況 国のオンライン研修環境の活用に向けて必要な支援

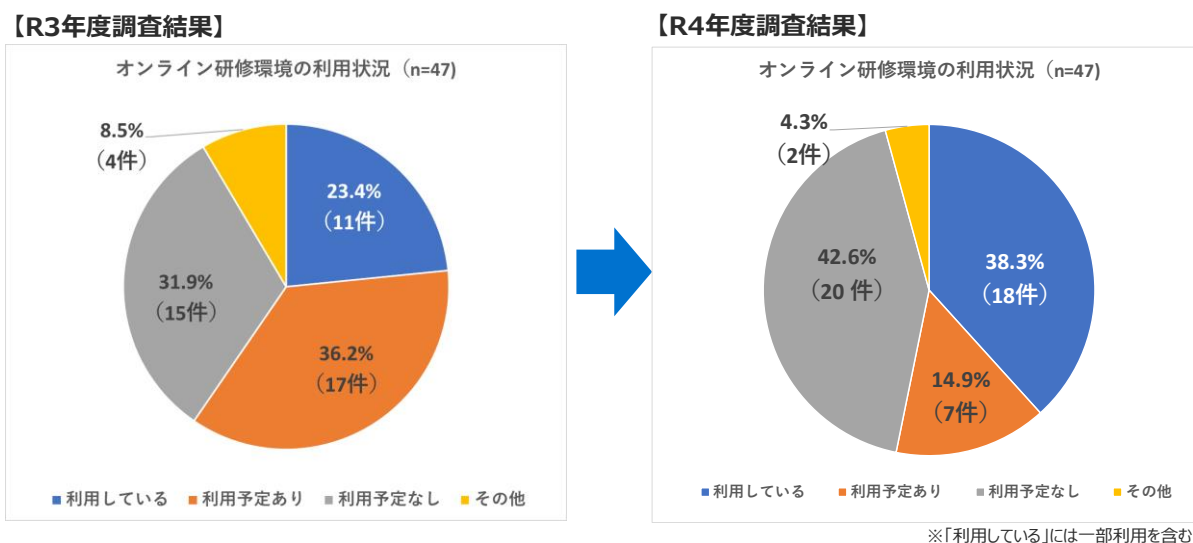


## 2.2. アンケート調査の主な結果

### ● 国のオンライン研修環境の利用状況

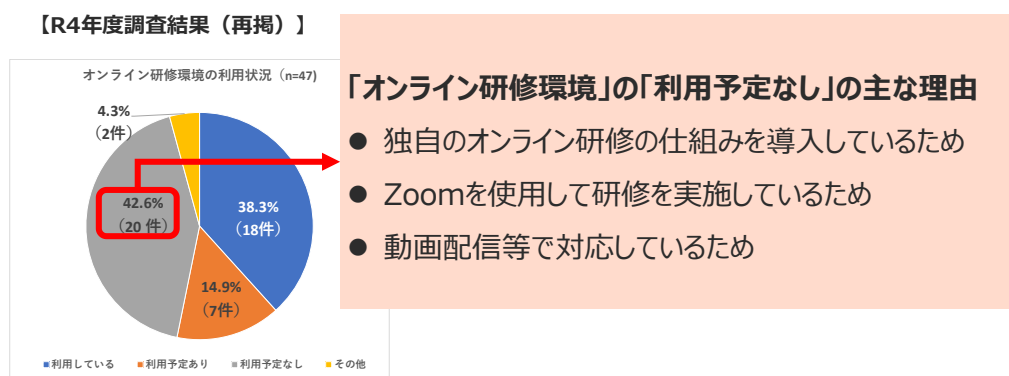
18 県が既に「厚生労働省が整備したオンライン研修環境」を利用開始しており、さらに 7 県が利用予定であった。昨年度調査では「利用している」が 11 県であり、利用を開始した県は増加した。一方、「利用予定なし」も 15 県から 20 県に増加した。

図表 5 国のオンライン研修環境の利用状況



「厚生労働省が整備したオンライン研修環境」について、「利用予定なし」と回答している 20 県について、その理由をみると、独自のオンライン研修の仕組みや Zoom の活用を理由とする回答が多数を占めた。したがって、厚生労働省が整備したオンライン研修環境以外を含むと、ほぼすべての都道府県が法定研修のオンライン化(一部のみを含む)を行っていることが明らかになった。

図表 6 国のオンライン研修環境の「利用予定なし」の主な理由



- 国のオンライン研修環境の課程別の利用状況

「厚生労働省が整備したオンライン研修環境」の利用を開始した 18 県の研修課程別の利用状況を見ると、講義科目では、主任研修課程を除き、概ね 3 割強の県が「全ての科目」で国のオンライン研修環境を利用していた。また、また、演習科目についても 3 県が、実務研修の「全ての科目」で国のオンライン研修環境を利用していた。

図表 7 国のオンライン研修環境の課程別の利用状況

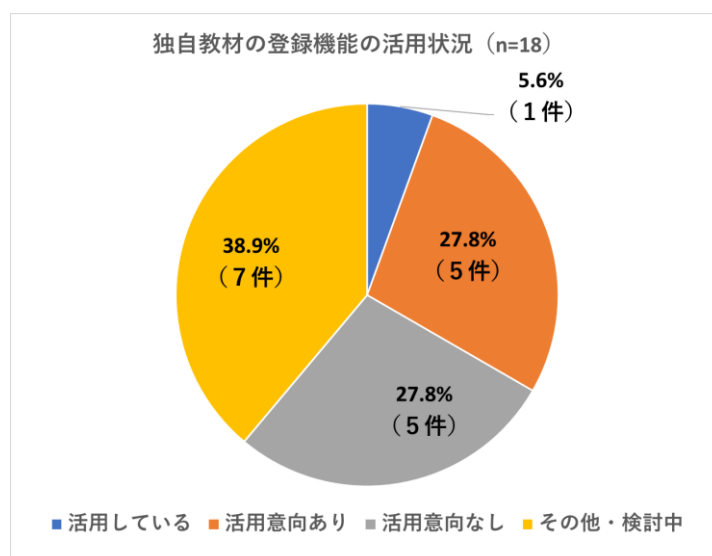
		全科目で利用	一部で利用	利用していない
講義	実務	10	3	5
	専門Ⅰ	7	7	3
	専門Ⅱ	7	3	7
	主任	2	1	15
	主任更新	6	1	11
演習	実務	3	1	14
	専門Ⅰ	1	1	15
	専門Ⅱ	1	1	15
	主任	0	0	18
	主任更新	2	1	15

※オンライン研修環境を「全部あるいは部分的に利用している」18 県を対象に集計。無回答を除く

- 独自教材の登録機能の活用状況

国のオンライン研修環境では、令和 3 年度に都道府県独自の教材を登録する機能が実装された。本機能についての活用意向を確認したところ、オンライン研修環境を利用している 18 県中 6 県が、独自教材の登録機能を利用中あるいは利用意向を有する結果となった。

図表 8 独自教材の登録機能の活用状況



※オンライン研修環境を「全部あるいは部分的に利用している」18 県を対象に集計。

● 国のオンライン研修環境の活用に向けて必要な支援

国のオンライン研修環境の活用に向けて必要な支援としては、費用の支援、取組事例の共有等を期待する意見の割合が大きい結果となった。「その他」としては以下のような回答があった。

図表 9 国のオンライン研修環境の活用に向けて必要な支援

	n	%
①厚労省オンライン研修環境への対応に必要な各種費用の支援（例：基金等）	22	57.9%
②他の都道府県や研修実施機関の取組事例の共有	22	57.9%
③現場での運用を想定した具体的な操作方法などのサポート（例：個別での操作研修の開催等）	18	47.4%
④その他（下部にご記入ください）	16	42.1%
合計	38	

図表 10 「その他」の回答の具体的な内容(抜粋)

<b>機能の充実</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者情報の登録や管理にかかる負荷を軽減できるようにして欲しい</li> <li>受講状況や確認テストの管理を効率的に実施できるようにして欲しい</li> <li>研修記録シートの入力・確認を効率的に実施できるようにして欲しい</li> <li>PC等の操作に不慣れな方での分かりやすい仕組みにして欲しい</li> </ul>
<b>標準資料・独自教材の充実</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準資料の内容の更なる充実を行って欲しい</li> <li>アップロード可能な独自教材のデータ容量を拡大して欲しい</li> </ul>
<b>早期の情報提供</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種情報提供を早期に実施して欲しい</li> <li>特に予算関連の情報については詳細な情報提供を希望</li> </ul>
<b>研修効果の検証</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修の受講効果、費用対効果の検証</li> </ul>

### 3. 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施

法定研修のオンライン化に対する介護支援専門員(受講者)側の効果認識やニーズ等を把握することを目的として介護支援専門員(受講者)を対象としたアンケート調査を実施した。

本章では、その概要を示す。

#### 3.1. アンケート調査の概要

調査の概要は以下のとおり。なお、本調査は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」、「介護支援専門員の養成に関する調査研究事業」と合同で実施した。

調査対象	介護支援専門員
調査方法	株式会社インターネットインフィニティが保有する介護支援専門員のモニターパネルを対象に Web アンケートを配布・回収
調査期間	2023 年 1 月 10 日～2023 年 2 月 10 日
回収件数	1,122 件
主な調査項目	オンラインでの法定研修の受講経験の有無 法定研修の満足度 学習効果の差に対する認識 研修効果の認識 法定研修のオンライン化に対する意向 オンライン形式の研修を受講して感じたメリット・デメリット オンライン形式の研修を受講しない理由 オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器

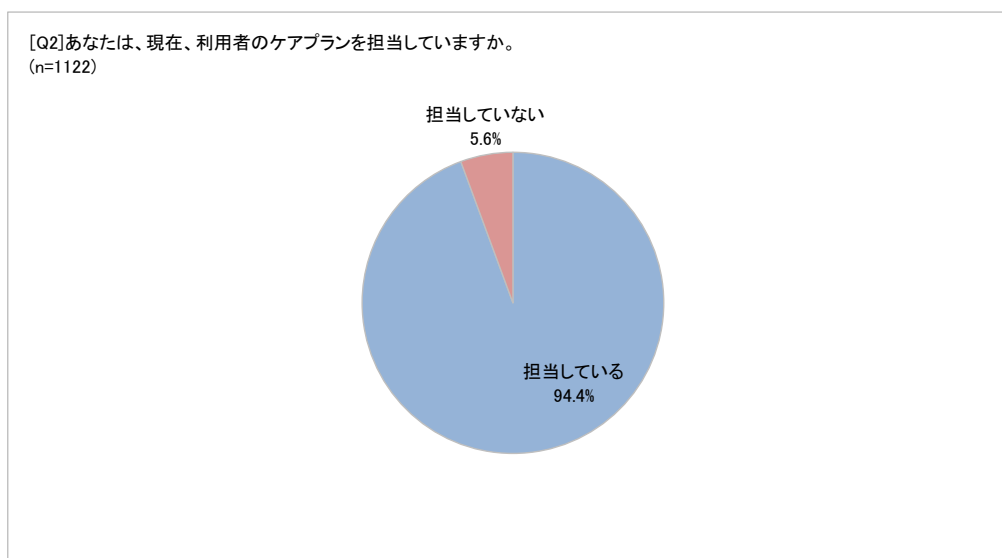
### 3.2. アンケート調査の主な結果

- 回答者属性: ケアプランの担当の有無

あなたは、現在、利用者のケアプランを担当していますか。(n=1122、1つ選択)

ケアプランを現在、「担当している」が 94.4%、「担当していない」が 5.6%であった。

図表 11 ケアプランの担当の有無

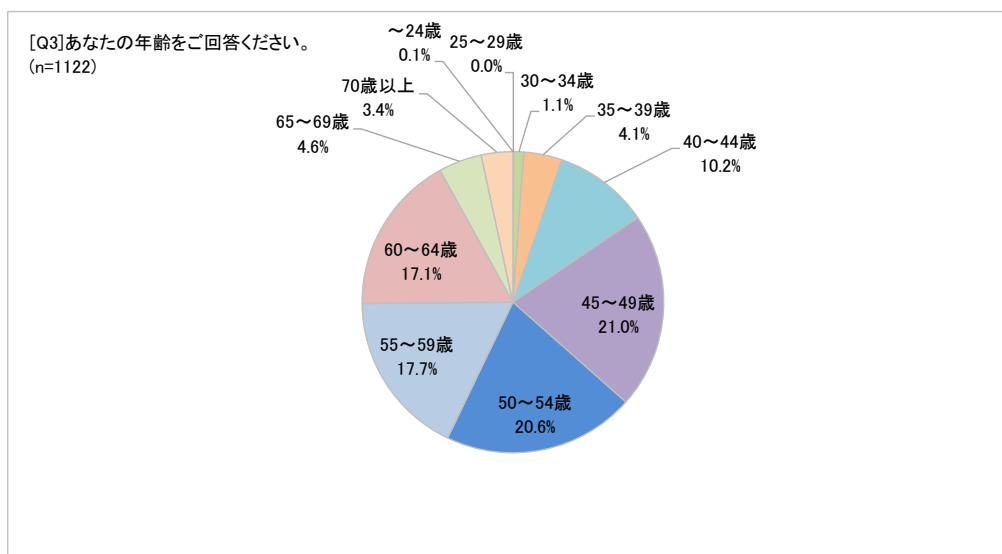


- 回答者属性: 年齢

あなたの年齢をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

年齢構成は、30代以下が 5.3%、40代が 31.2%、50代が 38.3%、60代以上が 25.1%であった。

図表 12 年齢

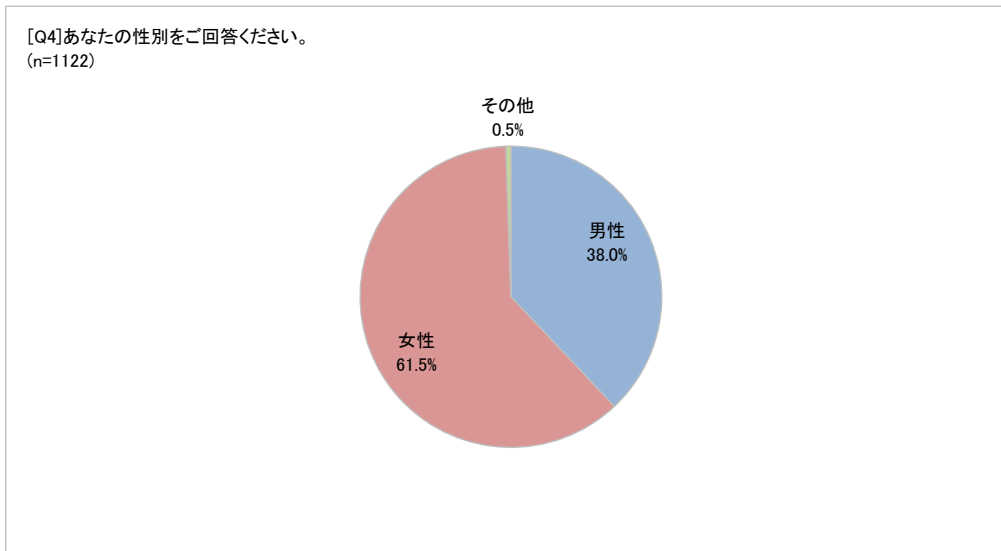


● 回答者属性:性別

あなたの性別をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

性別は、「男性」が 38.0%、「女性」が 61.5%、「その他」が 0.5%であった。

図表 13 性別

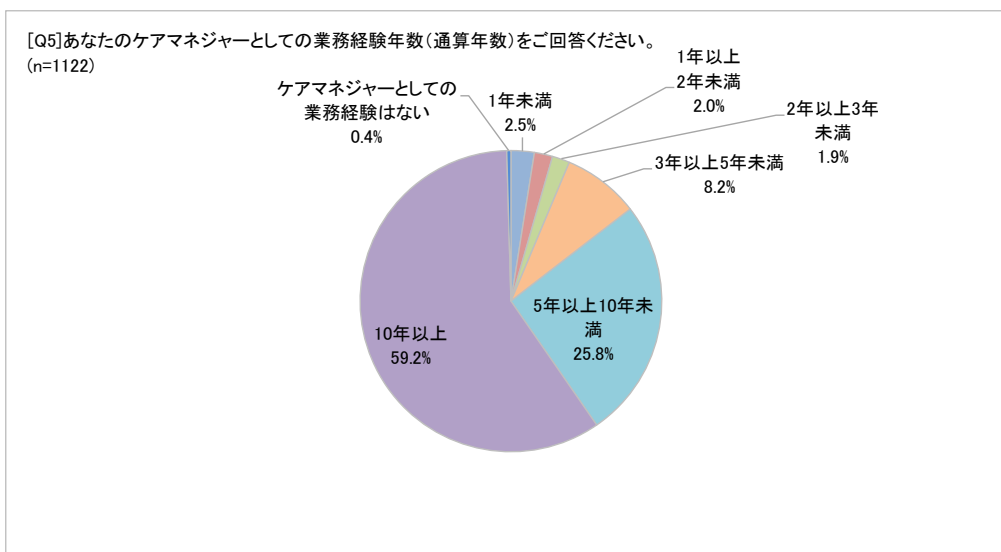


● 回答者属性:介護支援専門員としての経験年数

あなたのケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

介護支援専門員としての経験年数は、「10年以上」が 59.2%を占めた。

図表 14 介護支援専門員としての経験年数

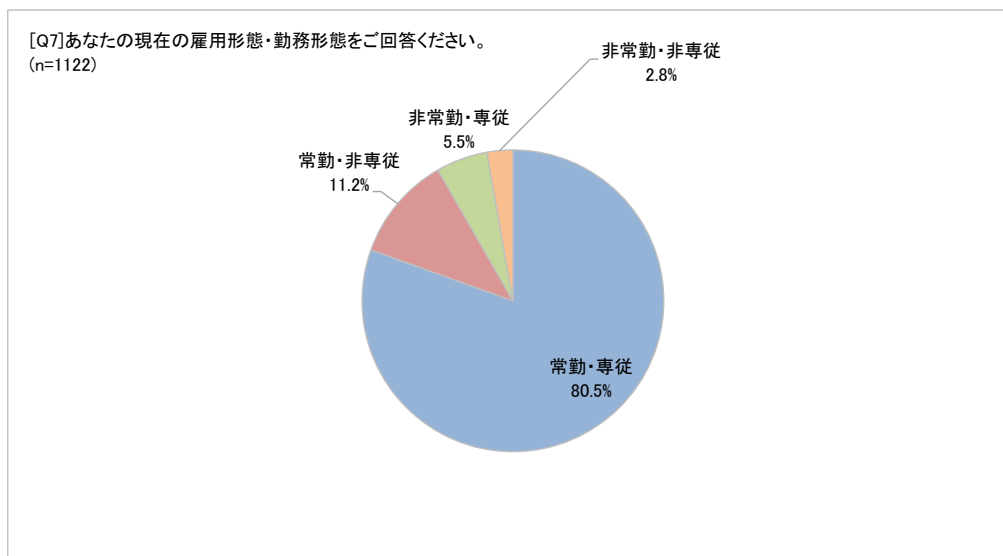


● 回答者属性:雇用形態・勤務形態

あなたの現在の雇用形態・勤務形態をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

雇用形態・勤務形態は、「常勤・専従」が 80.5%、「常勤・非専従」が 11.2%、「非常勤・専従」が 5.5%、「非常勤・非専従」が 2.8%であった。

図表 15 雇用形態・勤務形態

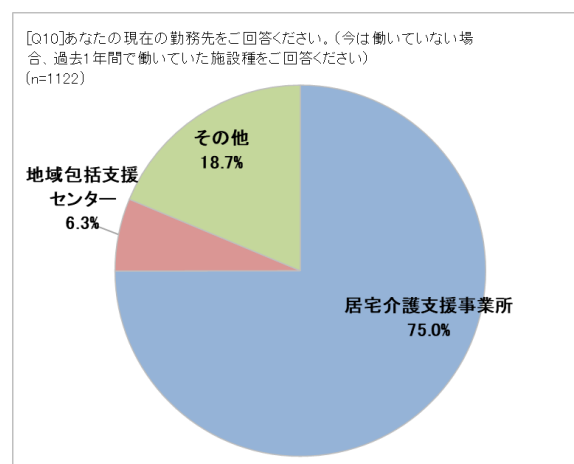


● 回答者属性:勤務先

あなたの現在の勤務先をご回答ください(今は働いていない場合、過去1年間で働いていた施設種をご回答ください)。(n=1122、1つ選択)

勤務先は、「居宅介護支援事業所」が 75.0%、「地域包括支援センター」が 6.3%、「その他」が 18.7%であった。

図表 16 勤務先

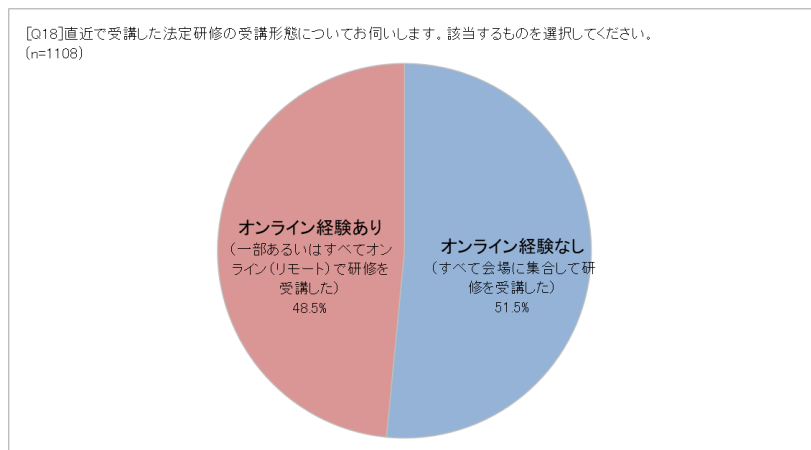


● オンラインでの法定研修の受講経験の有無

直近で受講した法定研修の受講形態についてお伺いします。該当するものを選択してください。  
(n=1108、1つ選択)

「一部回答あるいはすべてオンライン(リモート)で研修を受講した」が 48.5%、「すべて会場に集合して研修を受講した」が 51.5%となっており、オンラインでの法定研修の受講経験の有無は概ね半々の割合であった。

図表 17 オンラインでの法定研修の受講経験の有無

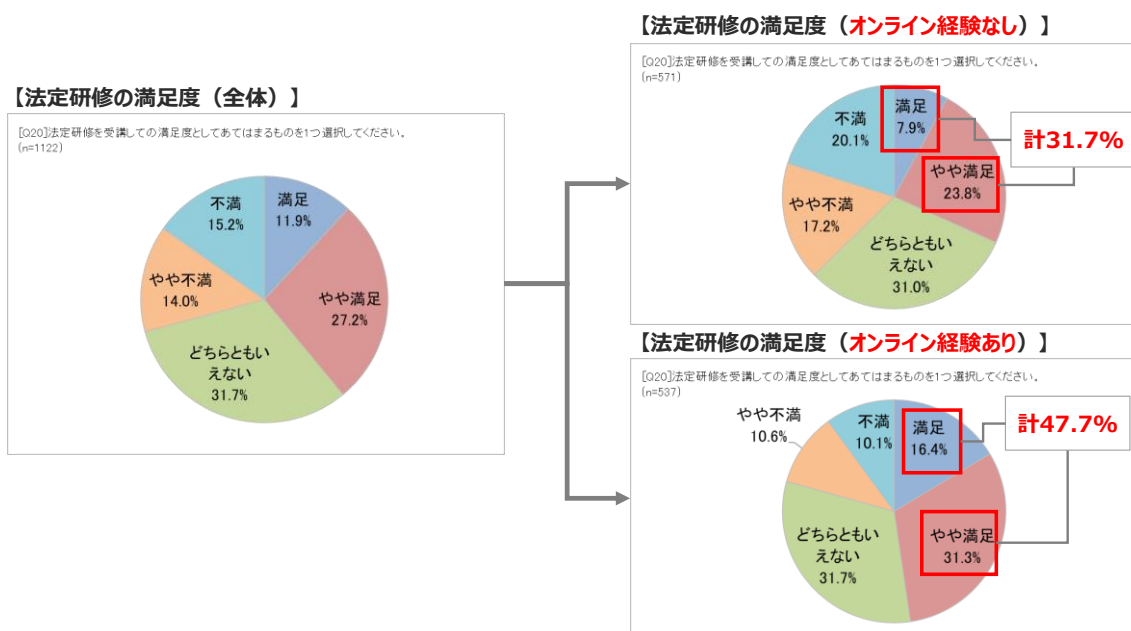


● 法定研修の満足度

法定研修を受講しての満足度としてあてはまるものを1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

オンラインでの受講経験がある方の法定研修の満足度(満足+やや満足)は 47.7%となっており、オンライン未経験者と比較して 15p 以上高くなっていた。

図表 18 法定研修の満足度



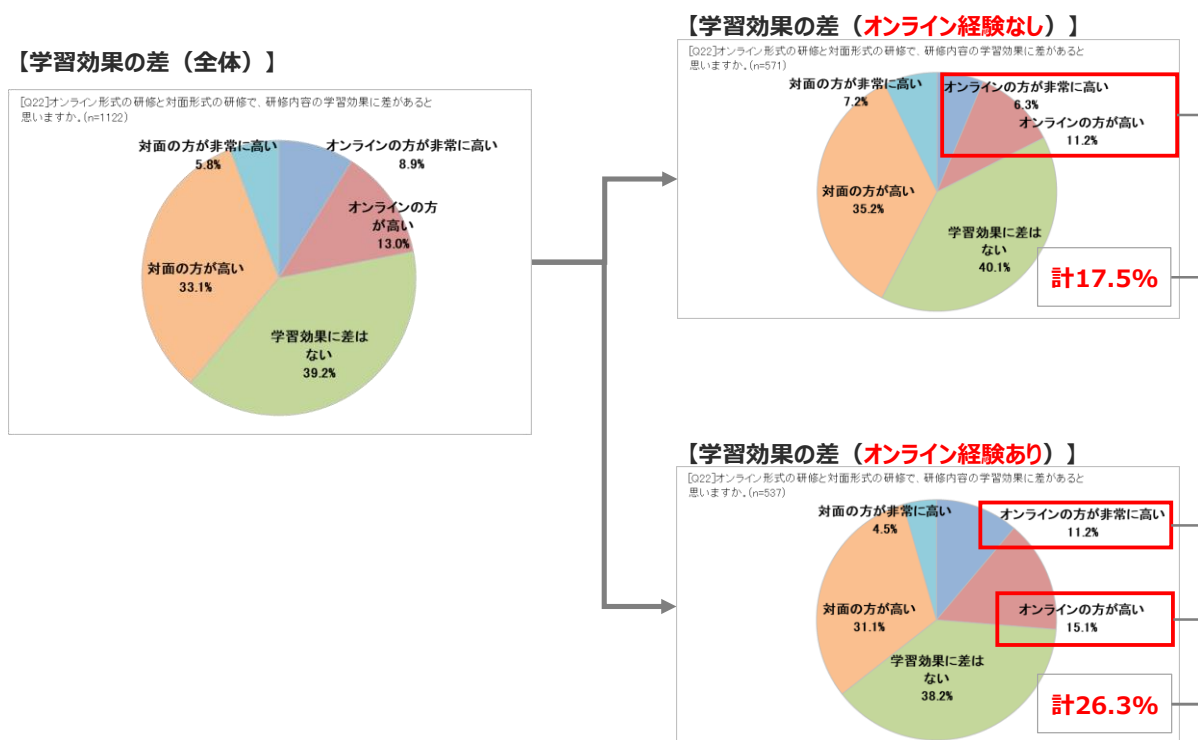


● 学習効果の差に対する認識

オンライン形式の研修と対面形式の研修で、研修内容の学習効果に差があると思いますか。  
(n=1122、1つ選択)

対面とオンラインの学習効果について、全体では「対面の方が(非常に)高い」が約4割、差がないが約4割、「オンラインの方が(非常に)高い」が約2割であった。オンラインでの受講経験がある方は未経験者と比較して、学習効果がオンラインの方が高いと考える割合が約10p大きかった。

図表 19 学習効果の差に対する認識



● 研修効果の認識

法定研修の各課程の研修効果に関する効果の認識について伺います。主観的な感覚で結構ですので、最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

対面とオンラインの学習効果について、オンライン経験者と未経験者の認識を比較すると、内容の理解、養成の目的の達成、業務への活用、実践への役立ちのいずれについても「オンライン経験者」の方が高い効果認識であった。

図表 20 研修効果の認識

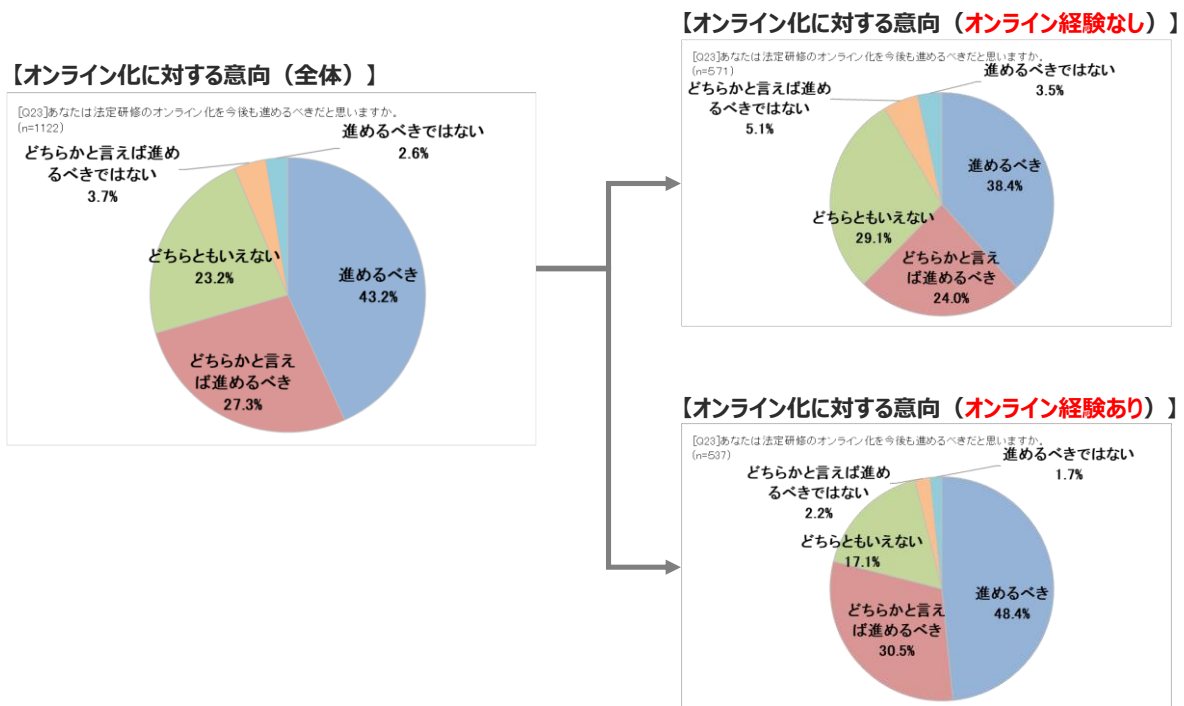
設問	回答者	n	できている ／そう思う	概ねできている ／概ねそう思う	あまりできていない ／あまりそう思わない	できていない／そ う思わない	できている＋ 概ねできている
法定研修の <b>内容を理解</b> できましたか。	オンライン経験あり	537	18.1%	71.9%	7.1%	3.0%	90.0%
	オンライン経験なし	571	17.5%	66.9%	11.0%	4.6%	84.4%
各課程の <b>養成の目的を達成</b> できましたか。	オンライン経験あり	537	11.9%	70.0%	14.3%	3.7%	81.9%
	オンライン経験なし	571	12.3%	60.1%	20.8%	6.8%	72.4%
法定研修で <b>学んだことを日々の業務に活用</b> できていますか。	オンライン経験あり	537	9.9%	53.3%	26.4%	10.4%	63.2%
	オンライン経験なし	571	5.6%	43.6%	32.6%	18.2%	49.2%
法定研修の内容は <b>実践に役立つ</b> 内容だと思いますか。	オンライン経験あり	537	9.3%	53.8%	29.1%	7.8%	63.1%
	オンライン経験なし	571	4.9%	44.3%	37.3%	13.1%	49.2%

● 法定研修のオンライン化に対する意向

あなたは法定研修のオンライン化を今後も進めるべきだと思いますか。(n=1122、1つ選択)

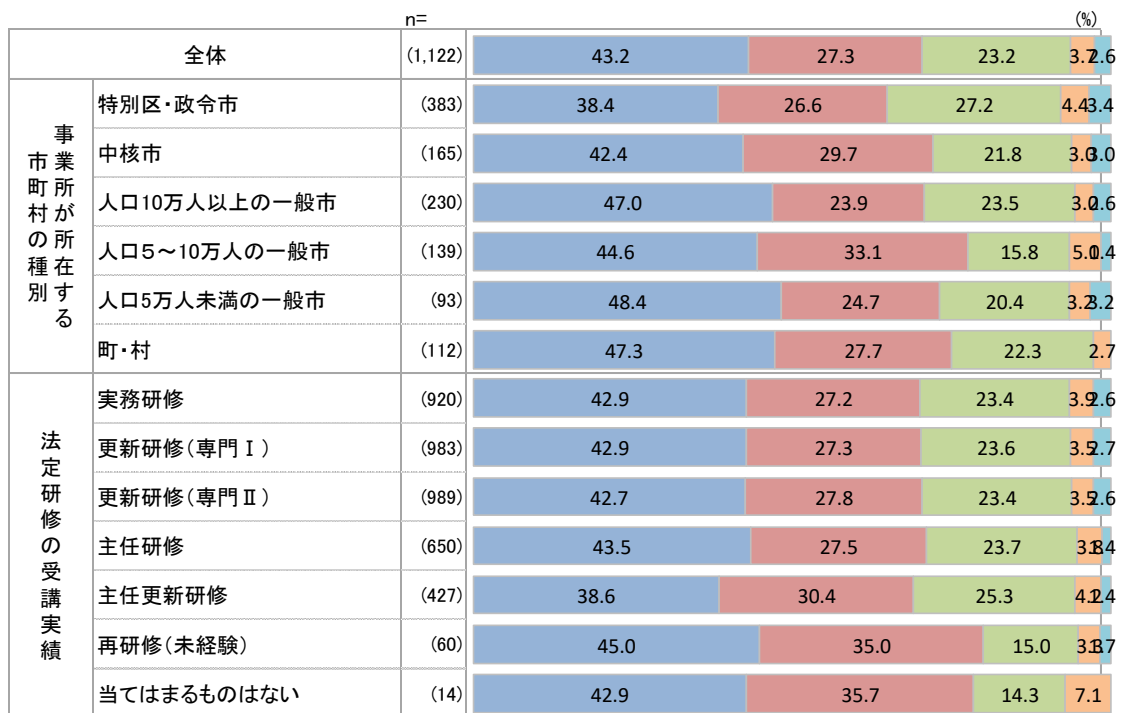
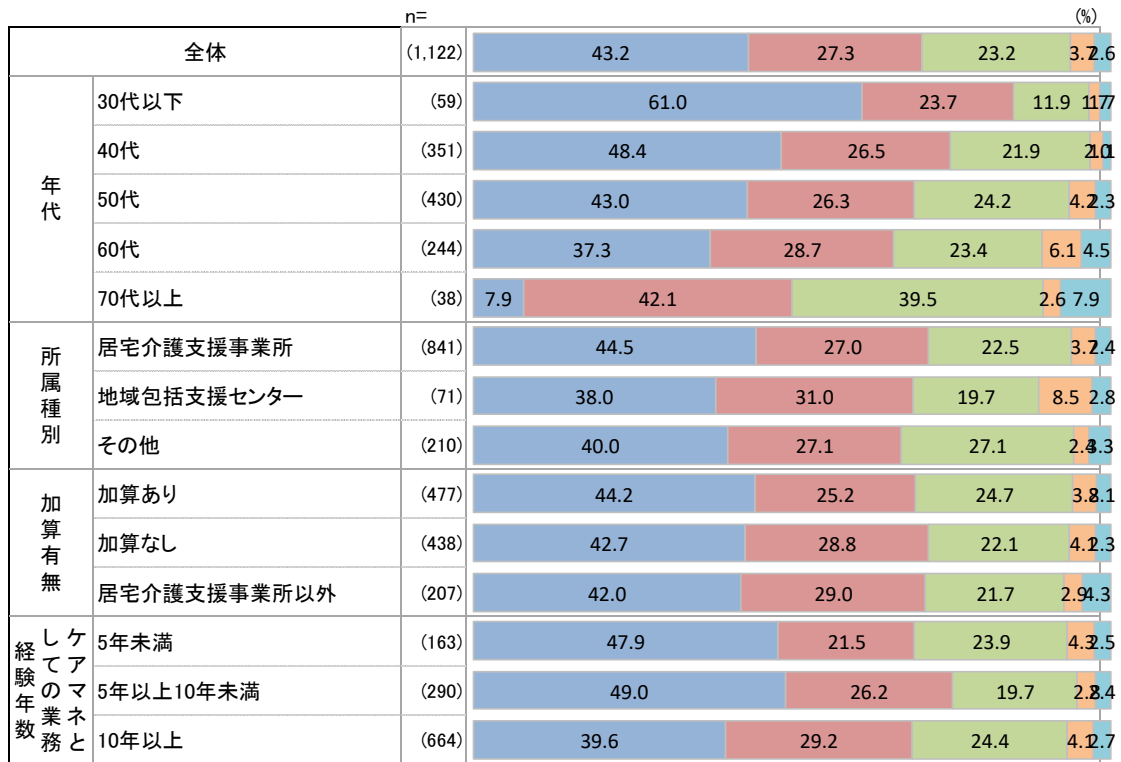
オンラインでの法定研修の受講経験の有無を問わず、オンライン化を「(どちらかと言えば)進めるべき」との回答が多数を占めた。特に、オンラインでの受講経験がある方に限定すると、「(どちらかと言えば)進めるべき」との意見が全体の約8割を占めた。

図表 21 法定研修のオンライン化に対する意向



〈参考〉属性別の集計：法定研修のオンライン化に対する意向

- 進めるべきだと思う
- どちらかと言えば進めるべきだと思う
- どちらともいえない
- どちらかと言えば進めるべきではないと思う
- 進めるべきではないと思う



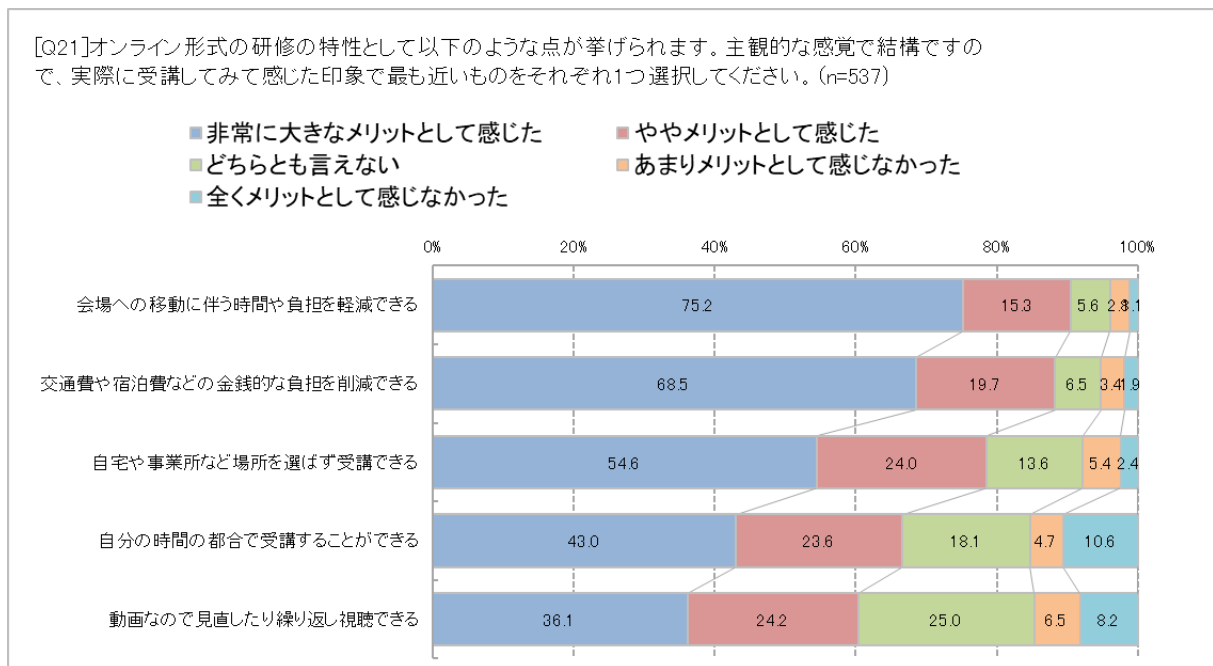
● オンライン形式の研修を受講して感じたメリット

オンライン形式の研修の特性として以下のような点が挙げられます。主観的な感覚で結構ですので、実際に受講してみて感じた印象で最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。

(n=537、複数選択) ※「オンライン経験あり」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講して感じたメリットとして、「移動に伴う時間や負担の軽減」や「交通費や宿泊費などの金銭的な負担の軽減」をオンライン化による「(非常に大きな又はやや)メリット」として感じている割合が約9割であった。

図表 22 オンライン形式の研修を受講して感じたメリット

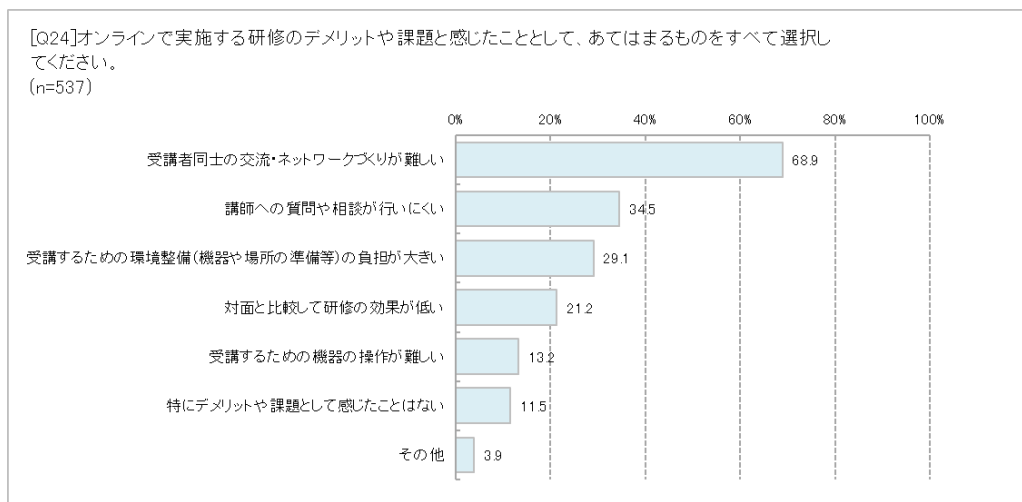


● オンライン形式の研修を受講して感じたデメリット

オンラインで実施する研修のデメリットや課題と感じたこととして、あてはまるものをすべて選択してください。(n=537、複数選択) ※「オンライン経験なし」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講して感じた「デメリット」としては、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」が約 7 割で突出して割合が大きかった。

図表 23 オンライン形式の研修を受講して感じたデメリット

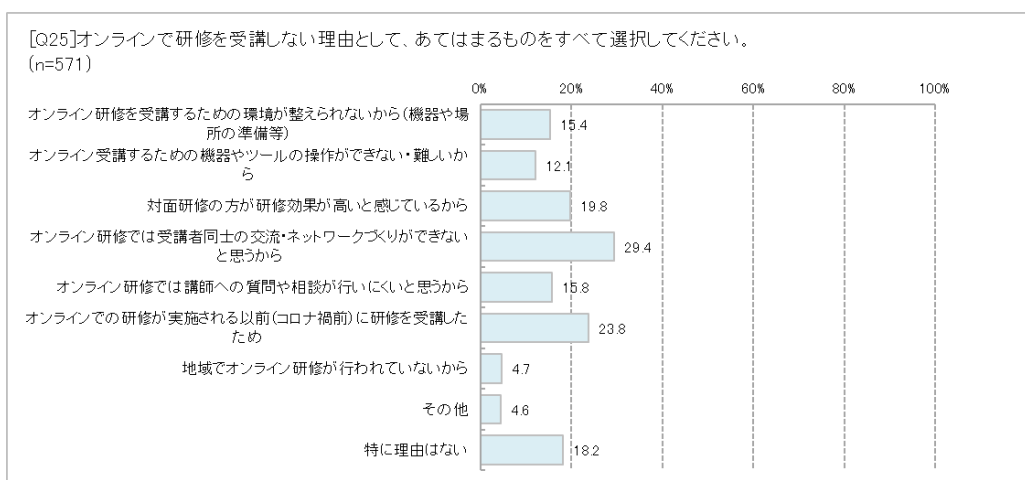


● オンライン形式の研修を受講しない理由

オンラインで研修を受講しない理由として、あてはまるものをすべて選択してください。(n=571、複数選択) ※「オンライン経験なし」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講しない理由としては「オンライン研修では受講者同士の交流・ネットワークづくりができないと思うから」が 29.4%で最も割合が大きかった。

図表 24 オンライン形式の研修を受講しない理由

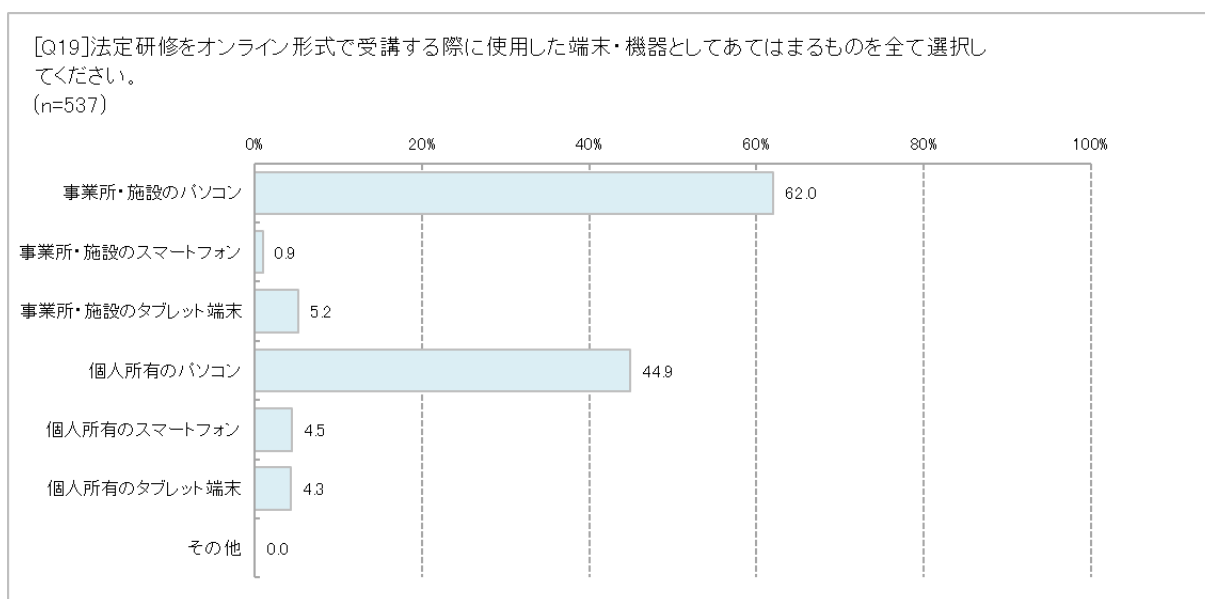


- オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器

法定研修をオンライン形式で受講する際に使用した端末・機器としてあてはまるものを全て選択してください。(n=537、複数選択) ※「オンライン経験あり」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器としては、「事業所・施設のパソコン」が62.0%で最も割合が大きく、次いで「個人所有のパソコン」が44.9%であった。

図表 25 オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器



### 3.3. アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査で確認した介護支援専門員(受講者)側の研修オンライン化に対する効果認識やニーズ等を踏まえ、現状及び課題を以下の通り整理した。

#### <現状及び課題の整理>

- オンラインでの受講経験の有無を問わず、法定研修のオンライン化を「進めるべき」との回答が多数を占めており、受講者からもオンライン化の推進が求められている。
- オンライン未経験者と比較して、オンラインでの受講経験がある方の法定研修の満足度は高い傾向がある。
- 具体的なオンライン化のメリットとして「会場への移動に伴う時間や負担の軽減」や「交通費や宿泊費などの金銭的な負担の軽減」効果を感じている受講者が多数を占める。
- 一方で、学習効果が対面の方が高いと考えている受講者が約4割存在。
- オンライン化のデメリット・課題としては、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」、「講師への質問や相談が行いにくい」点が指摘されている。また、受講前段階の課題として、「受講環境の整備」、「機器やツールの操作」が難しいとの意見も一定数存在する。

#### 4. 都道府県、実施機関ヒアリング調査の実施

現状のオンライン研修の運用パターン、工夫、課題、今後必要な支援等について確認し、今後のオンライン環境の指針方策を検討することを目的として、都道府県、実施機関へのヒアリング調査を実施した。本章では、その概要を示す。

##### 4.1. ヒアリング調査の対象

厚生労働省のオンライン研修環境を利用している都道府県を含め、計 11 の都道府県の実態をヒアリングした。実際にヒアリング調査を行った都道府県は下記のとおりである。

都道府県	区分	対象	実施日
北海道	都道府県	保健福祉部高齢者支援局 高齢者保健福祉課	2022年7月15日
愛媛県	都道府県	保健福祉部長寿介護課 介護研修係	2022年8月26日
東京都	都道府県	高齢社会対策部 介護保険課 介護人材担当	2022年8月31日
宮崎県	都道府県	宮崎県福祉保健部長寿介護課 医療・介護連携推進室	2022年9月6日
新潟県	都道府県 実施機関	高齢福祉保健課 新潟県介護支援専門員協会	2022年9月13日
石川県	都道府県	健康福祉部長寿社会課 地域包括ケア推進グループ	2023年1月27日
神奈川県	実施機関	神奈川県介護支援専門員協会	2023年1月27日
兵庫県	実施機関	兵庫県社会福祉協議会	2023年1月30日
大阪府	実施機関	公益財団法人大阪 YMCA	2023年2月7日
宮城県	実施機関	宮城県ケアマネジャー協会	2023年2月7日
茨城県	実施機関	茨城県介護支援専門員協会	2023年2月9日



## 4.2. ヒアリング調査項目

ヒアリング調査では、主に以下の点について確認した。

- 実施しているオンライン研修環境の概要
- オンライン研修環境での演習の実施体制
- オンライン環境での受講管理の状況
- オンライン化のメリット・デメリット
- オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫
- オンライン化を進める中で感じている課題認識
- 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)
- オンライン化を推進するにあたって必要な支援

## 4.3. ヒアリング調査の主な結果

ヒアリング調査で確認した各都道府県の取組状況の概要を以下に示す

### (1) 北海道の取組状況

#### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 受講管理と講義は独自の e ラーニングシステム(J-Stream ミテシル)、演習は Zoom を活用(一部集合研修あり)している。

#### ② オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫

- ・ 平成 28 年度の研修から講義で e ラーニングシステムの導入を開始した。
- ・ 導入当初は、「インターネット接続はどうやって行うのか」、「メールアドレスはどこから取得するのか」といった受講者からの問合せの一つずつ丁寧に対応するとともに、操作方法等に関するマニュアルを作成し、研修資料と共に配付していた。
- ・ 導入から約 5 年を経て、受講者間(職場内など)でオンライン受講に関するノウハウが共有・蓄積され、現在では大多数の受講者が問題なくオンライン受講が可能となっている。
- ・ 令和 3 年度から演習で Zoom を導入したが、大きな混乱は生じていない。操作マニュアルの配布と実施機関による電話対応等による受講者のサポートを継続的に実施している。

#### ③ オンライン化を進める中で感じている課題認識

- ・ 講師、ファシリテーターの確保が課題となっている。人手不足への対応として、Zoom を用いた演習では、法定研修の配信会場にブレイクアウトルームと同数の PC を設置し、複数のグループを同時に管理する方法をとっている。

#### ④ 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)

- ・ 現行の e ラーニングシステムと Zoom を組み合わせた研修を継続する予定。

## (2) 愛媛県の実施状況

### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 受講管理と講義は独自の e ラーニングシステム(エビリー社のミルビィポータル)を活用、演習は集合研修で実施。感染拡大時に緊急避難的に、一部演習で Zoom を活用。

### ② オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫

- ・ 当初は多くの問合せがあったが、現在は多くの受講者が問題なく受講できている。
- ・ ネット環境のない受講者は、直接実施機関に来てもらえれば、視聴できる環境を準備している。
- ・ 緊急避難的に演習をオンライン実施した際には、受講者向けに Zoom の操作方法に関する説明会を実施するとともに、接続トラブル防止のため、事前の接続テストも行った。

### ③ オンライン化を進める中で感じている課題認識

- ・ 演習の質の担保が課題になっている。従前の対面形式の演習と比較して、オンライン形式では質の担保が課題になるのではないかとの意見がある。

### ④ 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)

- ・ 講義部分については、e ラーニングシステム(エビリー社のミルビィポータル)を継続利用する予定。演習は集合研修での実施を想定している。

### ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ オンライン化の先進事例の共有、相談窓口の整備等。

## (3) 東京都の実施状況

### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 令和 5 年度から受講管理と講義は独自の e ラーニングシステム(インソース社の Leaf)の活用を開始予定。システム導入までは、講義は YouTube を活用。演習は Zoom を活用。
- ・ オンライン対応が難しい受講者向けに、講義、演習共に集合形式の研修は残す予定。

### ② オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫

- ・ 受講者向けに講義動画の視聴方法に関する説明会、接続テスト等を実施している。
- ・ 講師・ファシリテーター向けにも演習本番を想定したロールプレイングを繰り返し実施している。

### ③ オンライン化を進める中で感じている課題認識

- ・ ファシリテーターの確保と受講者の操作方法の習熟が課題になっている。
  - ・ 研修向上委員会からは、オンライン化により、研修の質の低下を懸念する声の一部存在しており、質の担保をいかに図るかも課題になっている。
- ④ 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)
- ・ 独自 e ラーニングシステムとZoomを活用したオンライン研修とオンライン対応が難しい受講者向け集合研修を組み合わせ実施予定。
- ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援
- ・ 制度改正を踏まえた国の共通教材の更新・共有。

#### (4) 宮崎県の取組状況

##### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 講義と演習は主に Zoom、修了評価は日本介護支援専門員協会の修了評価システムを活用。
- ・ Zoom はリアルタイム視聴を必須としている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行状況次第では、集合形式で演習を行っている。

##### ② オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫

- ・ Zoom の使い方のマニュアルを作成・配布している。また、実施機関が、希望者に対して、直接 Zoom の操作方法を指導している。
- ・ 接続トラブル防止のため、接続テストを実施している。
- ・ 講義は講師が会場からリアルタイム配信するため、ネット環境が整備された配信用の部屋を確保し、雑音が入らないよう配慮している。

##### ③ オンライン化を進める中で感じている課題認識

- ・ 集合形式と比較して、議論の進捗状況の把握が難しいため、演習の進捗管理が課題になっている。議論の内容を手書きで記録し、協会に提出してもらい状況を把握するなどの工夫を行っている。
- ・ やむを得ない理由(接続トラブル等)で配信日に受講できなかった場合の救済措置のあり方についても検討が必要と考えている。

##### ④ 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)

- ・ 令和 5 年度以降、国のオンライン研修環境に切り替えることを検討。

##### ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 国のオンライン研修環境を利用するための、予算取りや導入に至るまでのステップ、事例等

の共有。

## (5) 新潟県の取組状況

### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 受講管理と講義は独自の e ラーニングシステム(NTT 東日本社のスマートスタディ)、演習は Zoom を活用している。
- ・ 講義は原則オンラインだが、一部、オンラインでの受講が難しい受講者のために、従来通りの対面での受講にも対応している(会場での DVD 視聴)。申込時に「e ラーニングシステム+ Zoom」、または、「全て対面」のいずれかを受講者に選択してもらっている。

### ② オンラインを活用した研修の実施にあたっての苦労や工夫

- ・ 接続トラブル防止のため、演習の受講前、全受講者に対して、数日間に分けて、事前接続テストを実施している。
- ・ 受講決定通知と同時に、e ラーニングシステムと Zoom の受講マニュアルを郵送している。

### ③ オンライン化を進める中で感じている課題認識

- ・ 演習の質の担保が課題になっている。集合形式では、記録係が紙面で内容を参加者に共有しながら進められるが、オンラインでグループワークの議論をどこまで深められるかは懸念がある。
- ・ やむを得ない理由(接続トラブル等)で配信日に受講できなかった場合の救済措置のあり方についても検討が必要と考えている。

### ④ 次年度以降のオンライン化の意向(予算状況も含め)

- ・ 現行の「e ラーニングシステム+Zoom」、または、「全て対面」のいずれかを受講者に選択してもらう方法を継続予定。

### ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ オンライン化を進める基本的なステップや事例の共有。
- ・ より質の高い共通教材(講義動画等)の作成・共有。

## (6) 石川県の取組状況

### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 講義、演習ともに Zoom を活用し、講義は Zoom 上で講師がリアルタイム配信をしている。
- ・ Zoom が使えない受講者や欠席した受講者向けに、救済措置として、会場に集まって録画した講義を受講する機会も設けている。

## ② オンライン環境での受講管理の状況

- ・ 講義はリアルタイム配信であるため、実施機関が受講画面のスクリーンショットを取り、出席状況を確認している。
- ・ 15分以上離席した場合、レポートの提出を必須としている。

## ③ オンライン化のメリット

- ・ オンライン化により、研修実施機関としては、会場確保・設営、資料印刷に関する業務負荷や経費が軽減できた。但し、資料の事前郵送等の新たな業務が発生しており、研修全体でかかっている、コストはオンライン化以前と比較して大きな変化はない。
- ・ 受講者からは、移動負担の軽減、交通費等の削減効果が生じているとの声がある。

## ④ オンライン化のデメリット

- ・ 受講者同士の横のつながりが持ちにくい点をデメリットとして感じている。

## ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 先行事例の共有（課題や対応策やメリット、eラーニングシステム導入コスト等）。

## (7) 神奈川県取組状況

### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 県内に複数の研修実施団体があり、実施団体ごとのオンライン化の状況は異なる。
- ・ 一部の実施団体では、講義は国のオンライン研修環境、演習は Zoom を活用している。
- ・ オンラインでの受講が難しい受講者向けの会場コースも用意している。

### ② オンライン研修環境での演習の実施体制

- ・ 県内に複数の研修実施機関があり、実施機関ごとに演習の実施体制は異なる。

### ③ オンライン環境での受講管理の状況

- ・ 科目毎に 10 問の確認テストを実施（どの実施機関でも基準は統一）している。

### ④ オンライン化のメリット

- ・ オンライン化により、研修実施機関としては、会場確保・設営に関する業務負荷や経費が軽減できた。受講者数が多いため、会場確保の経費軽減効果が大きく、研修全体のコストもオンライン化前と比較して、軽減されている。
- ・ 受講者からは、移動負担の軽減、交通費等の削減効果が生じているとの声がある。

### ⑤ オンライン化のデメリット

- ・ 事例の事前提出が必要な科目については、事例の郵送、確認等に関する作業の負荷が集合形式と比較して大きくなっている。
- ・ 郵送業務等は、外部委託することで負担軽減を図っている。

⑥ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 受講環境の整備のための支援。

**(8) 兵庫県の取組状況**

① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 講義は独自の eラーニングシステムを活用、演習は集合形式で実施している。県独自の演習シートを使うため、演習の全面的なオンライン化は難しいと判断した。

② オンライン研修環境での演習の実施体制

- ・ 従来通りの集合形式で実施している(一部日程のみ Zoom で演習)。

③ オンライン環境での受講管理の状況

- ・ eラーニングシステムの機能を用いて受講管理を行っている。講義動画については、早送りができない設定を適用している。

④ オンライン化のメリット

- ・ オンライン化により、研修実施機関としては、会場確保・設営に関する業務負荷や経費が軽減できた。受講者数が多い研修課程では、会場確保の経費軽減効果が大きく、研修全体のコストもオンライン化前と比較して、軽減されている。
- ・ 受講者からは、家庭事情がある中で、時間や場所を問わず受講できることをメリットと感じているとの声が出ている。

⑤ オンライン化のデメリット

- ・ 講義動画の作成など、オンラインでの研修環境を整備するための新たな業務が生じている。

⑥ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 受講生側の PC の購入費や PC の使い方の指導に関する支援。

**(9) 大阪府の取組状況**

① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 講義は国のオンライン研修環境の教材を視聴するか、1 時間程度の自己学習を行った上でレポート提出をするかの選択式としている。演習は集合形式で実施している。

② オンライン研修環境での演習の実施体制

- ・ 現在、演習は集合形式で実施しているが、オンラインでの実施も検討している。

③ オンライン環境での受講管理の状況

- ・ 講義の受講状況は国のオンライン研修環境の確認テストを用いて担保している。
- ・ 修了評価は、府独自の様式(科目別に5段階評価)で実施している。

④ オンライン化のメリット、デメリット

- ・ 受講者の受講方法の選択肢が増える、交通費負担が軽減される等のメリットが生じている。
- ・ デメリットとしては、研修全体にかかる経費はファシリテーターの人数が増えることなどの影響により、試算上では増える見込み。また、受講者とのメールのやりとりなどが煩雑になるため、事務局の業務負担が増えている。

⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 先行事例の提供(特に理解度の面で効果があったのかどうか)。
- ・ 受講環境が整っていない受講者に対するPC等の準備や使い方の指導に関する支援。

(10) 宮城県の取組状況

① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 実務研修課程と主任研修課程は研修の性質上、集合研修で実施している。
- ・ その他の研修課程は講義、演習ともにZoomを活用している。講義はZoom上でリアルタイム配信を行っている。配信日に受講できなかった受講者には、録画したものをYouTubeで視聴してもらっている。

② オンライン研修環境での演習の実施体制

- ・ 演習はZoomで実施しており、1グループあたり4人構成で、最大70グループを設置して運用している。ファシリテーターは1人あたり6~10グループを担当している。
- ・ 原則、議論を行い、その内容を口頭で発表するワークを中心とし、オンライン上で成果物を作成するワーク等は行っていない。

③ オンライン環境での受講管理の状況

- ・ 講義はリアルタイム配信を行っているため、出席者確認は、Zoomの画面上で2~3人のスタッフが目視で確認している。名前やビデオの表示を確認して、出席していない場合には個別に連絡を行っている。
- ・ 修了評価は、研修記録シートを活用している。

#### ④ オンライン化のメリット

- ・ オンライン化により、研修実施機関としては、会場確保・設営に関する業務負荷や経費が軽減できた。但し、資料の事前郵送等の新たな業務が発生しており、研修全体でかかっている、コストはオンライン化以前と比較して大きな変化はない。
- ・ 受講者からは、移動負担の軽減、交通費等の削減効果が生じているとの声がある。

#### ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ 受講環境が整っていない受講者に対する、PC 等のレンタルやリースの制度。

### (11) 茨城県の取組状況

#### ① 実施しているオンライン研修環境の概要

- ・ 講義は事前に録画したものを YouTube で配信、演習は Zoom を活用している。

#### ② オンライン研修環境での演習の実施体制

- ・ グループワークでは原則、講師またはファシリテーターを1グループに 1 名ずつ配置している。

#### ③ オンライン環境での受講管理の状況

- ・ 講義の受講確認は、受講後のアンケートで確認している。
- ・ 受講中の離席等はやむを得ない事情(接続トラブル等)は 15 分までであれば認めている。15 以上の離席は修了不可として、別日程での受講を求めている。
- ・ 従前は演習が始まると、講師達に会場の運営を任せられていたが、オンライン下では、トラブルの対応のために常に待機・対応をしなければならない。

#### ④ オンライン化のメリット

- ・ オンライン化により、研修実施機関としては、講師、ファシリテーターの交通費や会場費などの一部経費の削減ができた。但し、接続確認等の新たな業務が発生しており、研修全体でかかっている、コストはオンライン化以前と比較して大きな変化はない。
- ・ 受講者からは、移動負担の軽減、交通費等の削減効果が生じているとの声がある。

#### ⑤ オンライン化を推進するにあたって必要な支援

- ・ PC の購入費や操作方法の指導等についての支援。



#### 4.4. ヒアリング調査結果のまとめ

ヒアリング調査で確認した各都道府県のオンライン化の取組状況を踏まえて、現状及び課題を以下の通り整理した。

##### <現状及び課題の整理>

- オンライン研修環境の整備状況は、受講者の PC/ネット環境、講師/ファシリテーターの養成状況、受講態度の確認の考え方によって、e ラーニングシステム/Zoom/YouTube/対面などを組合せ、大きく4パターンに分かれることを確認された。
- 全ての研修課程・コース等をオンライン化するのではなく、オンラインでの受講が難しい受講生や対面での受講を希望する受講生向けに従来の集合型研修を選択できる余地を残している都道府県が多い。
- オンライン研修での受講確認は、リアルタイムで確認している場合とアンケートや確認テストを用いている場合が存在する
- 研修記録シートの活用状況は都道府県ごとに差があり、独自の評価シートや簡易アンケートで対応しているケースも多い。
- オンラインならではの課題や工夫として、実施機関側の事前作業(事前課題の回収・振り分け・郵送など)の負担が大きいという点については、外部委託で対応している事例が確認された。また、受講者の横の繋がりが持ちにくいといった、研修の実施における課題に対しては、オンライン上の交流時間の確保などで対応している事例が確認された。
- オンライン化推進のための必要な支援として、オンライン化推進の基本的なステップや取り組み事例を求める声、取り組み浸透の過程で PC の購入費用や操作方法の習得に関する支援など環境整備に関する事項を期待する声を確認された。

ヒアリング調査で確認した各都道府県のオンライン化の取組状況を踏まえると、オンライン研修環境の対応パターンは以下の4類型に整理できると考えられる。

図表 26 ヒアリング調査をもとにしたオンライン研修環境の対応パターン

対応パターン	説明	該当都道府県
1 • 受講管理・講義・演習をワンシステムで管理 (国のオンライン研修環境で対応可) 講義・演習 (eラーニングシステム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者側、研修運営側が習熟すると効率的な研修の運営が期待できるが、機能がリッチな故に、操作の習熟が必要、一般的には他のパターンよりも費用は掛かる場合が多い</li> <li>受講態度・理解度は、eラーニングシステム内のミニテストを以て確認</li> </ul>	• ヒアリング先は該当なし
2 • 講義と演習でツールを使い分け① 講義 (eラーニングシステム) 演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれのシステム、ツールの良い部分のみを活用可能 (受講者、実施機関は使い分けが必要)</li> <li>一部、講義ではeラーニングを主としつつ、YouTubeを併用している場合もあり</li> <li>受講態度・理解度は、eラーニングシステム内のミニテストを以て確認</li> </ul>	• 北海道 • 新潟県 • 神奈川県 東京都
• 講義と演習でツールを使い分け② 講義 (YouTube) 演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義動画の事前撮影は必要だが、講義のリアルタイム配信は不要</li> <li>費用も抑えられる (Zoom利用者数やプランの選択で費用増減はあり)</li> <li>受講態度・理解度は、受講後のアンケート (自己申告) 等で確認</li> </ul>	• 茨城県
3 • 講義・演習をZoomで対応 講義・演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義は講師がリアルタイム配信し、受講確認しながら進めることが可能</li> <li>受講者側、研修運営側はZoomのみ習熟すれば良く、シンプルな運用が可能</li> <li>費用も抑えられる場合が多い (Zoom利用者数やプランの選択で費用増減はあり)</li> </ul>	• 宮城県 • 石川県 • 宮崎県
4 • 演習のみ集合型研修を継続 講義 (eラーニングシステム) 演習 (集合型) 講義 (Zoom/YouTube)	<ul style="list-style-type: none"> <li>演習は対面を重視 (質の担保が不安、受講者同士の横の繋がりを重視など)</li> <li>運営ノウハウが確立していない、講師・ファシリテーターの確保が困難な場合の過渡期の対応</li> </ul>	• 大阪府 • 兵庫県 • 愛媛県

## 5. 全国介護支援専門員研修向上会議の開催

国・都道府県・市町村等が一体となって、課題の共有や好事例の横展開を行い、研修の質を全国的に底上げする観点から、全国介護支援専門員研修向上会議を開催した。なお、本会議は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」と合同で実施した。

本章では、その概要を示す。

### 5.1. 開催概要

調査概要は以下のとおり。

目的	現行の研修内容の実施状況及び今後の環境変化を見据えた研修のあり方について、国における検討状況等の情報提供に加えて、課題の共有を行い、全国的に研修の質の底上げを図ること。
開催日時	2023年2月21日 13:00～16:30
開催方法	オンライン(Zoom)
対象者	・都道府県の研修実施担当職員 ・研修実施機関の企画担当者 ・研修向上委員会及び都道府県の資質向上事業の企画検討・検証の中核を担う者 ・介護支援専門員の資質向上に係わる市町村および特別区の職員等

### 5.2. プログラム

当日のプログラムは以下のとおり。

時間	内容
13:00～13:30	開会のご挨拶及び介護支援専門員研修の現状について 厚生労働省認知症施策・地域介護推進課 課長補佐 登内 晋司
13:30～14:00	「介護支援専門員研修オンライン化等運用事業」に関する報告 株式会社デジタル・ナレッジ コーディネーター 猪伏 智彦
14:00～14:45	「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」に関する報告 株式会社日本総合研究所 マネジャー 高橋 光進
14:45～15:00	休憩
15:00～15:30	質疑応答
15:30～16:30	グループディスカッション① ～各都道府県の取り組み状況や課題の共有～
16:30	閉会

### 5.3. 申込実績

今年度の全国介護支援専門員研修向上会議には、都道府県担当者 63 名、管内市区町村 47 名、研修実施機関担当者 126 名、研修向上委員会関係者 39 名の計 275 名の参加があった。

図表1 申込実績

①都道府県／②管内市区町村／③研修実施機関／④研修向上委員会

	都道府県	申込者					都道府県	申込者					
		①	②	③	④	計		①	②	③	④	計	
1	北海道	1	0	2	0	3	25	滋賀県	2	0	7	0	9
2	青森県	2	0	1	1	4	26	京都府	2	0	3	0	5
3	岩手県	1	3	3	0	7	27	大阪府	2	1	7	0	10
4	宮城県	1	0	2	0	3	28	兵庫県	1	3	5	0	9
5	秋田県	0	0	0	0	0	29	奈良県	1	1	4	4	10
6	山形県	1	0	1	1	3	30	和歌山県	1	6	1	0	8
7	福島県	1	1	5	0	7	31	鳥取県	1	0	1	1	3
8	茨城県	1	4	2	1	8	32	島根県	1	0	3	1	5
9	栃木県	1	0	1	1	3	33	岡山県	1	1	1	3	6
10	群馬県	1	0	0	0	1	34	広島県	1	0	4	5	10
11	埼玉県	3	0	2	2	7	35	山口県	1	1	1	3	6
12	千葉県	3	1	3	3	10	36	徳島県	1	0	4	0	5
13	東京都	3	8	9	1	21	37	香川県	1	0	1	0	2
14	神奈川県	3	3	10	0	16	38	愛媛県	3	3	1	4	11
15	新潟県	2	0	2	0	4	39	高知県	1	0	2	1	4
16	富山県	1	0	5	0	6	40	福岡県	1	3	5	1	10
17	石川県	2	0	1	0	3	41	佐賀県	1	0	1	0	2
18	福井県	1	0	2	0	3	42	長崎県	0	0	0	0	0
19	山梨県	1	0	2	1	4	43	熊本県	1	0	3	0	4
20	長野県	1	0	2	0	3	44	大分県	2	0	3	4	9
21	岐阜県	1	1	4	0	6	45	宮崎県	1	0	2	0	3
22	静岡県	2	0	2	0	4	46	鹿児島県	1	6	1	1	9
23	愛知県	1	0	4	0	5	47	沖縄県	1	1	0	0	2
24	三重県	1	0	1	0	2	合計		63	47	126	39	275

※上記は申込実績のため、当日欠席者等を含む

## 6. 介護支援専門員研修オンライン実施の手引きの見直し案の作成

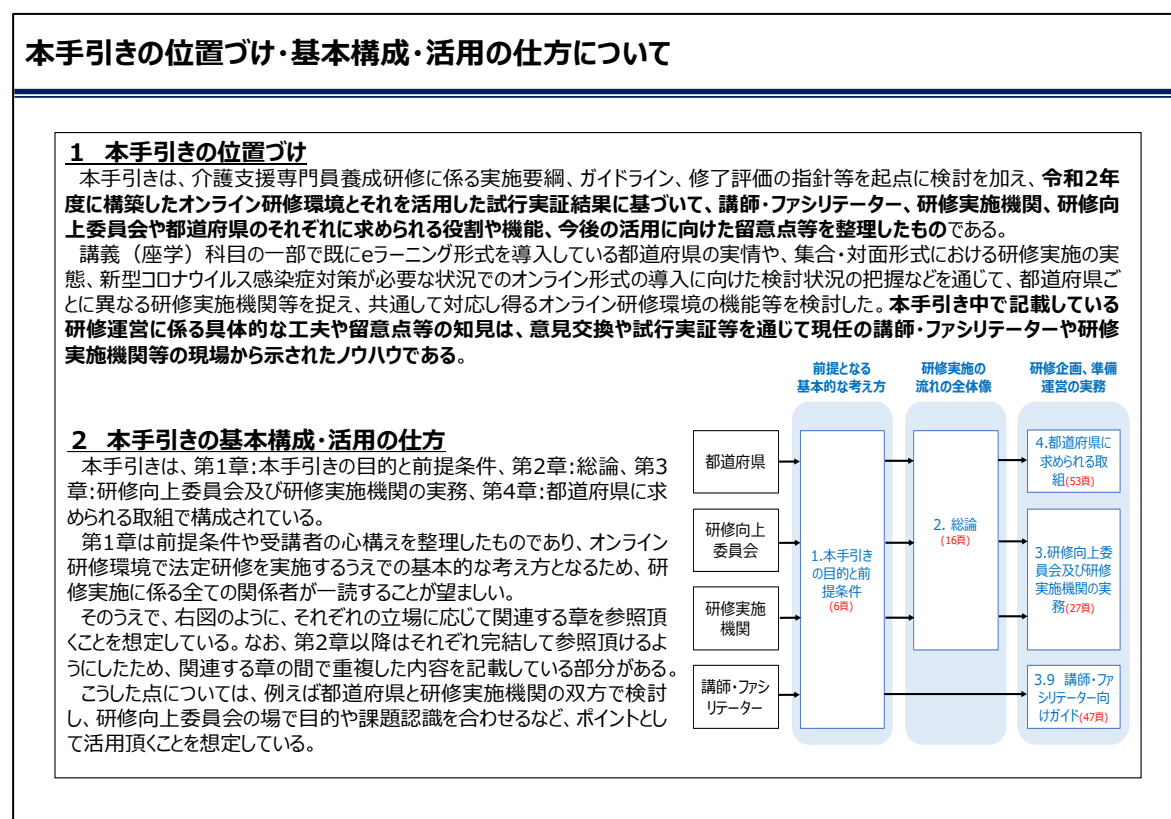
上記のアンケート調査及びヒアリング調査の結果や検討委員会での議論等を踏まえ、令和5年度以降の都道府県へのオンライン研修環境の運用の円滑な移行に向け、介護支援専門員研修オンライン実施の手引きの見直し案を作成した。本章では、その概要を示す。

### 6.1. 現行の手引きの概要

介護支援専門員研修オンライン実施の手引きは、介護支援専門員養成研修に係る実施要綱、ガイドライン、修了評価の指針等を起点に検討を加え、令和2年度に構築したオンライン研修環境とそれを活用した試行実証結果に基づいて、講師・ファシリテーター、研修実施機関、研修向上委員会や都道府県のそれぞれに求められる役割や機能、今後の活用に向けた留意点等を整理したものである。

令和3年6月に令和2年度版、令和4年7月に令和3年度版が厚生労働省ホームページ<sup>1</sup>において公開されている。手引きの位置づけ・基本構成・活用の仕方等は以下の通り。

図表 27 現行の手引きの位置づけ・基本構成・活用の仕方について



出所：厚生労働省「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き【概要版】（令和3年度版）」

<sup>1</sup>[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/hoken/jissi\\_00004.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/hoken/jissi_00004.html)

図表 28 現行の手引きの構成

本手引きの構成	
● 本手引きの構成は以下のとおり。	
<p><b>はじめに</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修オンライン化の背景と意義</li> </ul> <p><b>第1章：本手引きの目的と前提条件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本手引きの目的</li> <li>介護支援専門員研修の意義と目的           <ul style="list-style-type: none"> <li>法定研修の位置づけと目的やオンライン研修環境を活用する有効性等について記載</li> </ul> </li> <li>介護支援専門員研修の全体像とオンライン化の範囲           <ul style="list-style-type: none"> <li>研修体系、本事業の対応範囲、令和3年度の実施内容・体制等について記載</li> </ul> </li> <li>受講者の心構え           <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修に参加する際に求められる受講者の心構え等について記載</li> </ul> </li> </ul> <p><b>第2章：総論</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修の企画・運営における基本的な考え方           <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方、研修企画・運営における留意点について記載</li> </ul> </li> <li>法定研修の企画・運営における基本的な考え方           <ul style="list-style-type: none"> <li>研修実施機関や講師・ファシリテーターに求められる役割、座学・演習・修了評価及びフォローアップの方法、研修資料及び受講者提出資料の取扱い等について記載</li> </ul> </li> <li>法定外研修の企画・運営における基本的な考え方           <ul style="list-style-type: none"> <li>法定外研修や多職種協働への拡大の可能性等について記載</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>第3章：研修向上委員会及び研修実施機関の実務</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修環境の特性を生かしたPDCAの実行           <ul style="list-style-type: none"> <li>研修向上委員会に期待される役割と意義、オンライン研修環境を活用したPDCAサイクルのあり方等を記載</li> </ul> </li> <li>企画段階の実務           <ul style="list-style-type: none"> <li>研修計画の作成、実施体制の構築、教材等の整備、講師・ファシリテーターの養成の方法について記載</li> </ul> </li> <li>実施段階の実務           <ul style="list-style-type: none"> <li>受講管理、研修実施、受講者の課題把握と支援の方法について記載</li> </ul> </li> <li>評価段階の実務           <ul style="list-style-type: none"> <li>修了評価の方法について記載</li> </ul> </li> <li>改善段階の実務           <ul style="list-style-type: none"> <li>データ等を活用して今後の研修の改善に生かす方法について記載</li> </ul> </li> <li>講師・ファシリテーター向けガイド           <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修環境を用いた演習（グループワーク）の特徴や、その実施に必要な役割、遂行上のポイント等を記載</li> </ul> </li> </ul> <p><b>第4章：都道府県に求められる取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修環境の活用に向けて都道府県に求められる取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>要綱の見直しの必要性、オンライン研修環境の調達と予算措置の進め方、受講（予定）者情報の整備・共有方法等について記載</li> </ul> </li> <li>オンライン研修環境に求められる要件（調達要件（例））           <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修に係る業務及び要件について記載</li> </ul> </li> </ul> <p><b>おわりに</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の検討課題と本手引きの見直しの予定</li> </ul>

出所：厚生労働省「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き【概要版】（令和3年度版）」

## 6.2. 手引きの見直しの方向性

上記のアンケート調査及びヒアリング調査や検討委員会での議論等を踏まえ、以下の方針で手引きの見直しを行った。

### ① 厚生労働省のオンライン研修環境以外にも対応した内容の見直し

現行の手引きは厚生労働省のオンライン研修環境の活用を念頭に置いた内容となっている。一方、アンケート調査結果等から、独自のシステム等を構築している都道府県も登場してきており、厚生労働省のオンライン研修環境以外にも対応した内容の見直しのニーズが高まっている。

### ② 具体的な取組事例を盛り込んだ内容への見直し

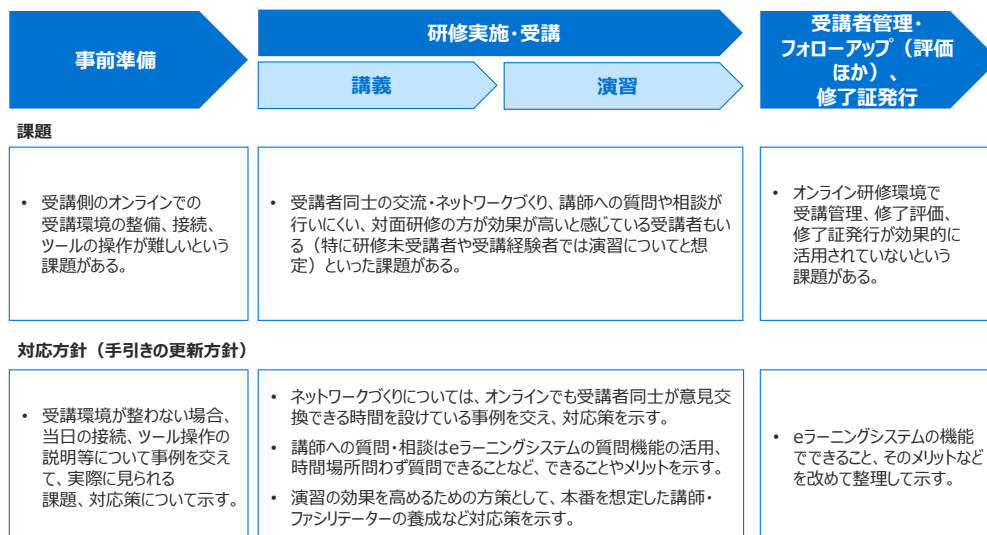
現行の手引きが作成された時点ではオンライン活用の黎明期であり、具体的な取組事例がほとんど存在しない状況であった。そのため、現行の手引きは理念的・抽象的な記述がやや多い構成となっている。一方、現在は各地域で独自の取組や工夫が登場してきており、それらを事例として盛り込むことで、より具体的かつ実践に資する内容の手引きとなることが期待される。

### ③ 都道府県・研修実施機関の疑問や課題に対応した内容の見直し

オンライン活用の普及が進む中で、都道府県・実施機関において様々な疑問や課題が生じている。ヒアリング調査等を通じて抽出したそれらの疑問や課題について検討委員会での議論を踏まえ、対応の方向性を整理し、Q&A等の形式で手引きに反映する。

また、アンケート調査及びヒアリング調査から、オンライン活用の更なる推進に向けて、事前準備、研修実施・受講、受講者管理・フォローアップ、修了証発行の各プロセスにおいて以下のような課題があることが明らかになった。それらの課題については以下の対応方針のもと、手引きを更新した。

図表 29 オンライン活用の推進における課題及び対応方針



### 6.3. 見直し案の具体的な内容

上記の見直しの方向性を踏まえ、手引きの見直し案を作成した。作成した「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き 令和4年度見直し案」は別冊資料を参照。

#### 【見直し例：厚生労働省のオンライン研修環境以外にも対応した内容の見直し】

厚生労働省のオンライン研修環境以外にも対応した考え方や具体的な対応パターン、調達・予算措置についての考え方などを追記した。

図表 30 追記例：国のオンライン研修環境以外の対応パターン

主な対応パターン	説明
1・受講管理・講義・演習をワンシステムで管理 (国のオンライン研修環境で対応可) 講義・演習 (eラーニングシステム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者側、研修運営側が習熟すると効率的な研修の運営が期待できるが、機能がリッチな故に、操作の習熟が必要、一般的には他のパターンよりも費用は掛かる場合が多い</li> <li>受講態度・理解度は、eラーニングシステム内のミニテストを以て確認</li> </ul>
2・講義と演習でツールを使い分け① 講義 (eラーニングシステム) 演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれのシステム、ツールの良い部分のみを活用可能 (受講者、実施機関は使い分けが必要)</li> <li>一部、講義ではeラーニングを主としつつ、YouTubeを併用している場合もあり</li> <li>受講態度・理解度は、eラーニングシステム内のミニテストを以て確認</li> </ul>
・講義と演習でツールを使い分け② 講義 (YouTube) 演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義動画の事前撮影は必要だが、講義のリアルタイム配信は不要</li> <li>費用も抑えられる (Zoom利用者数やプランの選択で費用増減はあり)</li> <li>受講態度・理解度は、受講後のアンケート (自己申告) 等で確認</li> </ul>
3・講義・演習をZoomで対応 講義・演習 (Zoom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義は講師がリアルタイム配信し、受講確認しながら進めることが可能</li> <li>受講者側、研修運営側はZoomのみ習熟すれば良く、シンプルな運用が可能</li> <li>費用も抑えられる場合が多い (Zoom利用者数やプランの選択で費用増減はあり)</li> </ul>
4・演習のみ集合型研修を継続 講義 (eラーニングシステム) 演習 (集合型) 講義 (Zoom/YouTube)	<ul style="list-style-type: none"> <li>演習は対面を重視 (質の担保が不安、受講者同士の横の繋がりを重視など)</li> <li>運営ノウハウが確立していない、講師・ファシリテーターの確保が困難な場合の過渡期の対応</li> </ul>

図表 31 追記例：国のオンライン研修環境以外の予算措置のパターン

オンライン研修の 対応ツール	環境構築・導入に係る初期費用	【凡例】 都道府県で費用負担 都道府県で費用負担なし
	構築した環境の運用・保守費用	
	利用人数に応じた利用料	
	利用者からの問合せサポート費用 (ツールの使い方の問合せ対応など)	
教材関連	法定研修	国が準備する標準資料 (副教材) 都道府県独自教材 (収録・編集・オンライン研修環境への登録作業等)
	法定外研修	法定外研修の資料 (収録・編集・オンライン研修環境への登録作業等)



【見直し例：都道府県・実施機関の疑問や課題、具体的な取組事例を盛り込んだ内容への見直し】

都道府県・実施機関のヒアリング結果をもとに、手引きの該当箇所に都道府県・実施機関の疑問や課題とそれに対する対応事例を盛り込んだ内容に見直しを行った。

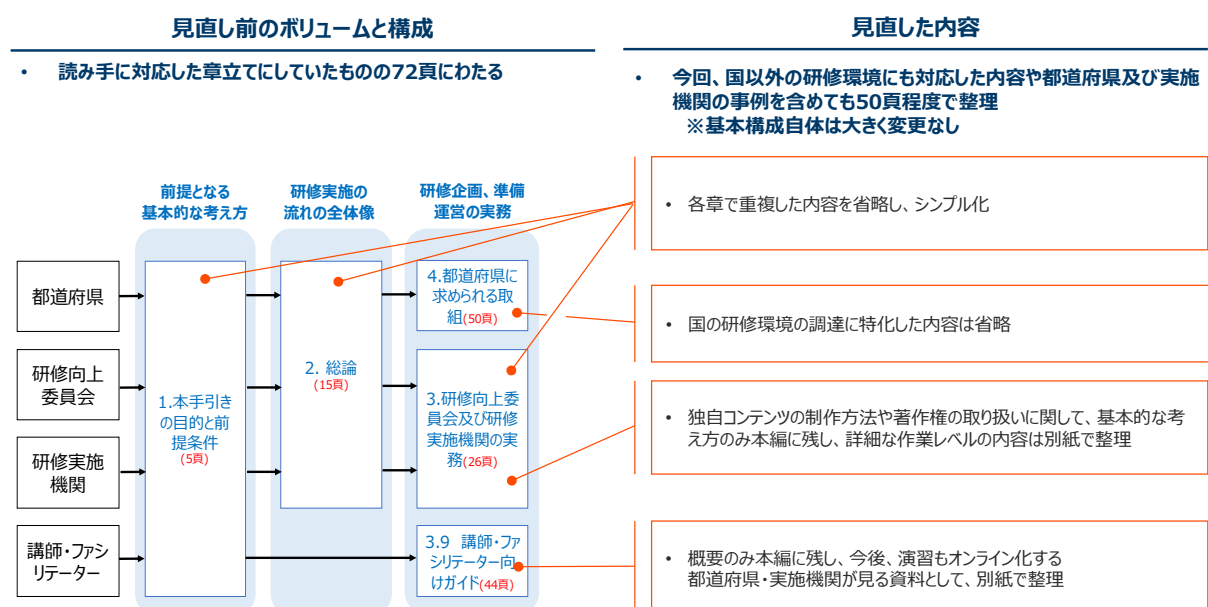
図表 32 追記例：具体的な取組事例

👉 受講者同士の交流・ネットワークづくりの事例
<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンラインで受講者同士の交流・ネットワークづくりを行うために、どのような取り組みをしているのか。           <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 研修修了後、グループワークのルームに戻って受講者同士が意見交換できる時間を設定（例えば、LINEのQRコードをかざしてオンライン上で友達になるなど、30分程度の自由時間を設ける）</li> <li>➢ オンライン上に講師控室などを作って、研修終了後にその場で質問できる機会を設定</li> </ul> </li> </ul>
👉 講師・ファシリテーター養成の事例
<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンラインでの研修に対応できる講師・ファシリテーターを養成するために、どのような取り組みをしているのか。           <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 講師・ファシリテーター向けにオンラインで研修を実施するために必要なスキルを身に付ける研修会を講義と演習に分けて開催</li> <li>➢ 講義については、リアルタイムで講師が受講者に対して配信する場合を想定して実施</li> <li>➢ 演習については、本番を想定したロールプレイング形式で講師・ファシリテーターが必要なスキルやノウハウを習得</li> </ul> </li> </ul>

【見直し例：手引き本編のボリュームの見直し（読み手にやさしいものへ）】

国以外の研修環境にも対応した内容や都道府県及び実施機関の事例を含めても 50 頁程度で整理し、可能な限りシンプルな内容・構成となるように留意した。

図表 33 手引き本編のボリュームの見直し



## 7. 検討委員会における議論

「1.2.本調査研究の進め方・実施事項」で記載の通り、本調査研究は有識者からなる検討委員会を立ち上げ、調査設計や手引きの内容等について意見を得た。その中でオンライン研修の学習効果、受講環境の整備、オンライン研修のデメリットへの対応等について、以下のような意見があった。

※連携して推進した令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」における議論を一部含む。

### オンライン研修の学習効果について

- 受講者調査の結果を踏まえると、研修のオンライン化を推進すべきことは明白ではないか。対面の方がオンラインよりも学習効果が高いとの意見もあるが、本当にそうであるならば、どのような点で、なぜ効果が対面の方が高いかをデータに基づいて示すべきではないか。先入観から、学習効果が対面の方が高いと考えているケースも一定数存在するように思う。
- 対面形式の方が、研修が盛り上がり、講師、受講者ともに楽しいと感じることが多いのではないかと。しかし、盛り上がりや楽しさと研修の効果の有無は異なる。盛り上がりはないがオンラインの方が必要な知識を着実に学べている可能性もある。引き続き、丁寧な効果検証が求められる。

### 受講環境の整備について

- オンライン研修の学習効果は、受講環境に大きく左右される。例えば、電話などが常にかかってくる可能性がある事業所のPCから受講している場合などはどうしても集中することが難しく、学習効果が対面の方が高くなる。
- 受講環境の整備については、受講者である介護支援専門員だけではなく、事業所も意識を変えて取り組むべきではないか。また、加算等を活用して、事業所に受講環境の整備を促す仕組みづくりも検討すべきではないか。
- 受講用のPCやネット環境の整備に関する支援を求める声があるが、受講環境の整備は受講者である介護支援専門員及び事業所等の責務ではないか。PCやネット環境がないと円滑に業務を行うことが難しい時代が来ていることを改めて認識すべきである。

### オンライン研修のデメリットへの対応について

- オンライン化のデメリットとして「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」、「講師への質問や相談が行いにくい」点が指摘されているが、いずれも工夫次第で解決可能なデメリットである。実際に、対面形式と同等もしくはそれ以上に効果的な方法で受講者同士が交流を行っているケースもある。そのような好事例の横展開を図っていくべきではないか。

### 個人情報の取扱いについて

- オンラインでの研修が推奨される中で、事例の活用における個人情報の取り扱いについての課題が研修実施機関から報告されており、そのような課題への対応も検討すべきではないか。

## 今後の研修のオンライン化の推進について

- オンライン化には様々なメリットがあるが、一律に全ての研修のオンライン化を図るという方向性ではなく、研修の目的や受講者の属性等を考慮して、オンラインと対面を効果的に組み合わせることが必要ではないか。研修の受講環境の選択肢、多様性を担保することが重要である。
- 障害がある方等、やむを得ない理由で、オンラインでの受講が困難な受講者への配慮のあり方についても引き続き検討が必要ではないか。
- 介護支援専門員の法定研修のオンライン化は国の手厚い支援のもとで推進されてきた。他の職種では、ここまで国が支援をしていることは無いのではないか。今後は、都道府県や職能団体等が連携して、自分たちで考えながら自律的に取り組みを進めてもらうべきと考えている。

## 8. 今後の課題

### (1) オンライン研修の「効果」に関するエビデンスの蓄積

対面とオンラインの学習効果について、現状では対面の方が高いと考える割合がやや大きい傾向がある。一方で、オンライン経験者と未経験者の法定研修の効果認識を比較すると、内容の満足度、理解、養成の目的の達成度、業務への活用、実践への役立ちのいずれについてもオンライン経験者の方が高い傾向がみられた。

オンライン研修及び対面研修の定量的なエビデンスは十分に蓄積されていないため、現時点で確固たる効果の差等を明示することを難しいと考えられる。オンライン研修の効果に関しては、都道府県、実施機関等の関心が高いことがヒアリング調査等からも示されており、今後の各都道府県での実践からオンライン研修の効果に関するエビデンスを積み上げることが必要であると考えられる。

### (2) 受講環境整備の必要性に対する受講者及び事業所への意識づけ

研修では各受講者の受講姿勢が場の雰囲気形成するとともに、研修の質にも大きく影響する。円滑なオンライン研修の受講のためには安定した受講環境の確保が必要不可欠であり、受講に必要な機器や通信環境の整備、受講場所の確保等は受講者及び事業所の責務として心がける必要がある。

依然として、受講環境の整備が進んでいない受講者等が存在することが今回の調査から示唆されている。受講環境の整備の必要性について、国と都道府県や研修実施機関等が連携し、受講者及び事業所に対して、意識づけを行うことが必要であると考えられる。

### (3) 研修のオンライン化に係る工夫等についての情報交換を行う仕組みの整備

今後もオンライン研修の運営実践を通じてさまざまな具体的な課題やそれを解決する工夫や留意点が明らかになると考えられる。実際に、受講者調査等でオンライン化の課題として指摘されている「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」との点について、オンラインの利点を活かして、対面形式と同等もしくはそれ以上に効果的な方法で受講者同士の交流を図っている都道府県もある。

こうした情報を、都道府県や研修実施機関あるいは研修向上委員会(特に研修の企画を担当する者や講師・ファシリテーターの養成研修を担当する者)の間で情報交換できる仕組みを整備することが

必要であると考えられる

なお、演習科目等における事例の個人情報の取り扱いなど、研修実施機関等から報告されている課題についても、対応方法等に関する情報交換の機会を設けることが重要である。また、手引きやガイドラインを通じて共通的なルールの整備・周知を図るなどの対応が早期に行われることが望ましい。

#### **(4) 各地域での実践を通じた「手引き」の継続的な改善・改良**

本調査研究の成果物である「手引きの見直し案」は先行調査研究等を通じて蓄積された知見等をもとに有識者からなる検討委員会での議論や各都道府県の実践事例等をもとに作成したものであり、一定の妥当性があると考えられる。

一方、今後も各地域でオンライン研修の実践が進む中で、取組事例等が蓄積され、改善・改良すべき点も生じることが想定される。したがって、今後も定期的に内容の見直しを行い、改善・改良を図っていくことが必要であると考えられる。

※本調査研究は、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和4年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業  
報告書

令和5年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 080-2302-7799 FAX: 03-6833-9480